

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第208期) 至 平成30年3月31日

ユニチカ株式会社

E00527

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	21
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	38
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(5) 所有者別状況	39
(6) 大株主の状況	40
(7) 議決権の状況	42
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	45
5. 役員の状況	46
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	49
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
(1) 連結財務諸表	58
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第208期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 注連 浩行
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っている。)
【電話番号】	該当事項はない。
【事務連絡者氏名】	該当事項はない。
【最寄りの連絡場所】	(大阪本社) 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 正哲
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	162,686	159,126	146,474	126,219	128,388
経常利益 (百万円)	4,713	7,680	6,821	10,483	9,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	583	△27,033	6,933	7,389	8,081
包括利益 (百万円)	2,065	△26,703	7,062	8,103	8,280
純資産額 (百万円)	19,368	31,590	37,936	45,264	40,729
総資産額 (百万円)	254,181	235,882	219,957	211,872	203,326
1株当たり純資産額 (円)	26.94	△17.01	△6.76	58.00	160.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	1.01	△46.87	10.29	110.82	133.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	5.50	57.47	89.40
自己資本比率 (%)	6.1	12.0	15.7	19.7	18.3
自己資本利益率 (%)	3.5	△123.2	22.0	19.3	20.5
株価収益率 (倍)	56.3	—	5.2	8.4	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,839	6,080	11,661	18,111	9,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,103	△145	4,124	△4,158	△3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,053	5,870	△5,010	△19,089	△17,207
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,557	31,708	42,023	36,890	26,169
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,513 (1,526)	4,458 (1,380)	3,906 (941)	3,671 (790)	3,677 (688)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第204期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第205期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失の年度については記載していない。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で併合を行っている。第207期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	94,137	93,942	85,838	79,040	81,112
経常利益 (百万円)	2,415	5,547	5,939	8,088	8,362
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,346	△30,595	7,355	7,845	5,715
資本金 (百万円)	26,298	100	100	100	100
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	577,523	577,523	577,523	577,523	57,752
A種種類株式 (千株)	—	21	21	21	21
B種種類株式 (千株)	—	5	5	5	5
C種種類株式 (千株)	—	10	10	10	—
純資産額 (百万円)	23,899	32,390	39,157	46,236	39,007
総資産額 (百万円)	214,606	200,940	203,043	192,061	183,401
1株当たり純資産額 (円)	41.44	△10.01	1.15	134.21	192.70
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種種類株式 (円)	—	8,021.90	12,000.00	12,000.00	12,000.00
B種種類株式 (円)	—	15,870.00	23,740.00	23,740.00	23,740.00
C種種類株式 (円)	—	40,109.60	60,000.00	60,000.00	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	2.34	△53.05	11.02	118.75	92.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	5.83	61.02	63.22
自己資本比率 (%)	11.1	16.1	19.3	24.1	21.3
自己資本利益率 (%)	5.8	△108.7	20.6	18.4	13.4
株価収益率 (倍)	24.4	—	4.9	7.8	7.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	1,269	1,251	1,120	1,112	1,141
(外、平均臨時雇用者数)	(372)	(332)	(265)	(235)	(202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第204期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第205期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

5. 当社は、平成26年7月31日に第三者割当増資によりA種種類株式21,740株、B種種類株式5,759株及びC種種類株式10,000株を新規発行した。平成29年6月30日付でC種種類株式のすべてを取得し、同日付で消却を完了した。

6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第207期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポパール株式会社に酢ビ・ポパール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を会社分割により設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカグラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンガラス関連事業2社を吸収合併
平成19年10月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、株式会社ユニチカプロテック坂越の製造事業3社を吸収合併
平成21年10月	ユニチカファイバー株式会社の産業資材事業を分割により承継 ユニチカファイバー株式会社の衣料販売事業、ユニチカテキスタイル株式会社及びユニチカサイ株式会社の販売事業を分割によりユニチカトレーディング株式会社に承継
平成22年1月	ユニチカビジネスサービス株式会社を吸収合併
平成22年3月	保険事業を譲渡
平成23年4月	水処理設備、焼却炉などを扱う環境プラント事業を譲渡
平成24年5月	寺田紡績株式会社を株式交換により完全子会社化
平成26年10月	ユニチカロジスティクス株式会社を吸収合併
平成27年2月	株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターの株式を譲渡

年月	沿革
平成27年3月	メデイカル事業、生活健康事業を譲渡
	ユニチカ赤穂開発株式会社の株式を譲渡
平成27年4月	ユニチカパークシャー株式会社の株式を譲渡
平成27年5月	ダイアボンド工業株式会社の株式を譲渡
平成27年6月	ユニチカ情報システム株式会社の株式を譲渡
	株式会社ユニチカ環境技術センターの株式を譲渡
平成27年9月	金属繊維事業を譲渡
平成28年3月	株式会社ユニチカエステートの株式を譲渡
平成28年4月	ユニモア株式会社を吸収合併
	ユニチカリアルティ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社で構成されている。

当社グループは、主に「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

高分子事業：当社は、フィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。

連結子会社である日本エステル(株)はエステル製品を製造し、当社グループに供給している。連結子会社であるテラボウ(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を行っている。また、海外の連結子会社であるP. T. EMBLEM ASIAはフィルムの製造・販売、THAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っており、UNITIKA AMERICA CORPORATION、UNITIKA (HONG KONG) LTD. 及び尤尼吉可(上海)貿易有限公司は、高分子事業の商事部門として、当社グループの高分子製品の販売に関わっている。

機能材事業：当社は、ガラス繊維製品、ガラスビーズの販売、活性炭繊維の製造・販売を行っている。

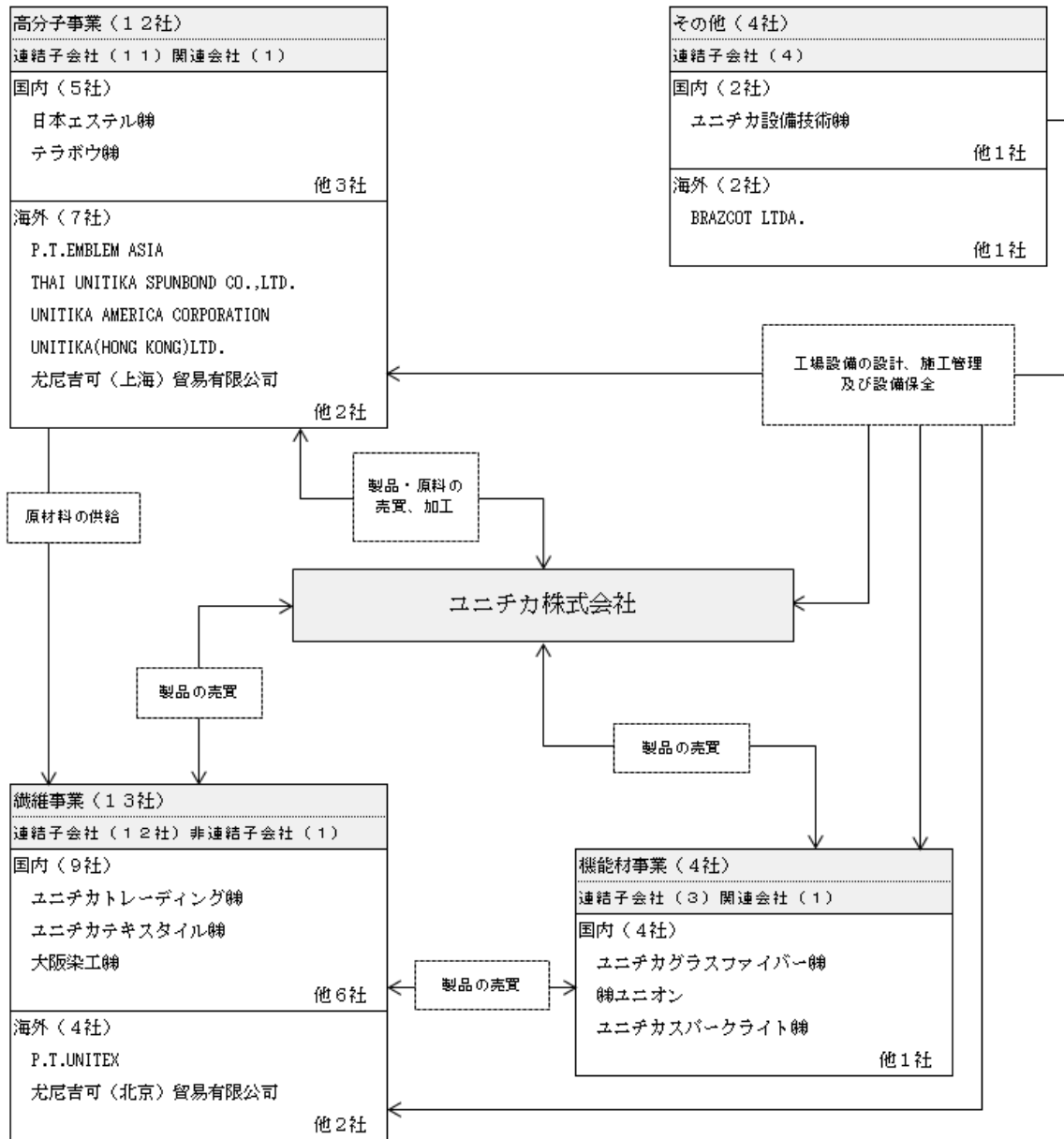
連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、(株)ユニオンはガラスビーズの製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売を行っている。

繊維事業：当社は、各種繊維(糸・綿等)の製造・販売を行っている。

連結子会社であるユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造を行っており、同じく連結子会社であるユニチカトレーディング(株)は、ユニチカテキスタイル(株)から素材の供給を受け、これらの製品を販売している。また、ユニチカトレーディング(株)は、連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託し、これらの製品を販売している。海外の連結子会社であるP. T. UNITEXは先染後染織物の製造販売をしており、同じく海外の連結子会社である尤尼吉可(北京)貿易有限公司は繊維事業の商事部門として当社グループの繊維製品の販売に関わっている。

その他：連結子会社であるユニチカ設備技術(株)は工場設備の設計、施工管理及び設備保全を行っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



合計 (33社)

	国内	海外	計	
連結子会社	17	13	30	
非連結子会社	1	-	1	
関連会社	2	-	2	
計	20	13	33	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日本エステル㈱ (注) 2	大阪市 中央区	4,000	高分子	60.0	有	無	同社製品の 購入	有
ユニチカトレーディン グ㈱ (注) 2、6	大阪市 中央区	2,500	繊維	100.0	有	無	製品の売買	有
ユニチカ設備技術㈱ (注) 2、5	京都府 宇治市	100	その他	100.0	有	有	工場設備の 設計、施工 及び設備保 全等	有
ユニチカテキスタイル ㈱ (注) 2、5	岡山県 総社市	50	繊維	100.0	有	有	特になし	無
大阪染工㈱ (注) 2	大阪府 三島郡	90	繊維	100.0	有	有	特になし	無
ユニチカスピニング㈱ (注) 2	長崎県 松浦市	420	繊維	100.0	有	有	特になし	有
ユニチカメイト㈱ (注) 2、3	大阪市 中央区	100	繊維	100.0 (100.0)	無	有	特になし	無
テラボウ㈱ (注) 2	大阪府 貝塚市	90	高分子	100.0	有	無	製品の売 買、当社製 品の加工	無
ユニチカグラスファイ バー㈱ (注) 2	京都府 宇治市	90	機能材	100.0	有	有	同社製品の 購入	有
㈱ユニオン (注) 2	大阪府 枚方市	90	機能材	100.0	無	無	同社製品の 購入	無
㈱ユニチカテクノス (注) 2	京都府 宇治市	80	その他	100.0	有	無	当社製品の 販売	有
ユーシーエス㈱ (注) 2	京都府 久世郡	50	高分子	60.0	無	無	当社製品の 加工	無
ユニチカスパークライ ト㈱ (注) 2	京都府 南丹市	40	機能材	100.0	無	有	製品の売買	無
㈱上條精機 (注) 2	京都府 宇治市	30	繊維	100.0	無	無	同社製品の 購入	無
ユニチカ成羽㈱ (注) 2	岡山県 高梁市	30	繊維	66.7	無	無	特になし	無
㈱コソフ (注) 2	京都府 久世郡	11	高分子	100.0	有	無	製品の売買	無
P. T. EMBLEM ASIA (注) 2	インドネ シア	千USD 32,400	高分子	82.8	無	有	当社製品の の販売	無
THAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (注) 2、3	タイ	百万THB 631	高分子	94.6 (5.9)	無	有	製品の売買	無
UNITIKA AMERICA CORPORATION (注) 2	アメリカ	千USD 648	高分子	100.0	有	有	当社製品の 販売	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
UNITIKA (HONG KONG) LTD. (注) 2	中国	百万HKD 18.8	高分子	100.0	有	無	当社製品の 販売	無
尤尼吉可(上海)貿易 有限公司 (注) 2	中国	百万CNY 9.4	高分子	100.0	有	有	当社製品の 販売	無
尤尼吉可高分子科技 (中国)有限公司 (注) 2	中国	百万CNY 153.1	高分子	70.0	有	無	特になし	無
UNITIKA DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. (注) 2	ブラジル	千BRL 1,500	その他	100.0	無	有	特になし	無
BRAZCOT LTDA. (注) 2	ブラジル	千BRL 100	その他	100.0	無	無	特になし	無
尤尼吉可(北京)貿易 有限公司 (注) 2、3	中国	百万CNY 2.8	繊維	100.0 (100.0)	無	無	特になし	無
P. T. UNITEX (注) 2、5	インドネ シア	千USD 8,821	繊維	81.4	有	有	特になし	無
UNITIKA TRADING VIETNAM CO., LTD. (注) 2、3	ベトナム	百万VND 7,573	繊維	100.0 (100.0)	無	無	特になし	無
PT. UNITIKA TRADING INDONESIA (注) 2、3	インドネ シア	千USD 750	繊維	100.0 (99.6)	無	無	特になし	無
UNITIKA ADVANCE (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、3	タイ	百万THB 45	高分子	90.0 (30.0)	無	有	当社製品の 販売	無
その他 1社								
(持分法適用関連会 社) 2社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当する。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数である。
4. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
5. 上記のうち、重要な債務超過会社はユニチカ設備技術㈱、ユニチカテキスタイル㈱、P. T. UNITEXである。債務超過額はユニチカ設備技術㈱5,233百万円、ユニチカテキスタイル㈱3,967百万円、P. T. UNITEX2,765百万円である。
6. 上記のうち、ユニチカトレーディング㈱は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカトレーディング㈱

売上高	40,928百万円	経常利益	1,083百万円	当期純利益	755百万円
純資産額	9,078百万円	総資産額	18,691百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	1,310 (198)
機能材事業	359 (67)
繊維事業	1,220 (230)
報告セグメント計	2,889 (495)
その他	504 (125)
全社（共通）	284 (68)
合計	3,677 (688)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（188人）を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,141 (202)	40.1	18.0	5,538,657

セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	657 (107)
機能材事業	78 (10)
繊維事業	122 (17)
報告セグメント計	857 (134)
その他	— (—)
全社（共通）	284 (68)
合計	1,141 (202)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（56人）を除いている。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニチカ労働組合と称し、U Aゼンセンに加盟している。
労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指している。当社グループは、経営の基本方針である「機能素材メーカーとしての基盤強化」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信している。

当社グループは、昨年5月に公表した中期経営計画「“G” round 20 ～ to The Next Stage（ジールラウンド・トゥエンティ ～ トゥザネクストステージ）」に掲げる3つの“G”（Growth、Global、Governance）の実現に向け、事業基盤を固め、成長に向けた施策を確実に実行していく。

具体的には、フィルム事業では、包装分野は、原燃料価格、物流費、為替の変動などに柔軟に対応しながらシェアの維持に努めるとともに、「エンブレムHG」など高付加価値品の拡販に注力し、工業分野は、「ユニピール」や耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」などの高機能フィルムの採用アイテムの拡大を進める。さらに、ナイロンフィルムについては、インドネシアでの新機台の増設を着実に進め、グローバル生産体制の更なる強化を目指していく。樹脂事業では、ナイロン樹脂は、高輝度メタリック着色樹脂「ナノコン」など、高付加価値品の拡販を強化し、「Uポリマー」は、自動車部品用途などで米国や中国を中心としたグローバル展開を更に進める。不織布事業では、東京オリンピック・パラリンピックに向け、建築資材関連の需要の取り込みを図る。また、海外では、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.（タスコ）での生産能力増強を契機として、カーペット用途、自動車部品用途などでグローバルに拡販を強化する。

機能材事業では、ガラス繊維事業の産業資材分野は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて建築資材用途の拡販に注力するとともに、提案型の営業活動による顧客深耕や新規案件の早期取り込みによる拡販を目指す。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプや高機能製品への商品構成を高めることにより収益の拡大に努める。ガラスビーズ事業では、電子部品や自動車部品用途の拡販を継続するとともに、生産性の向上によるコストダウンに努める。活性炭繊維事業では、水栓一体型を中心に浄水器用途での拡販を進め、海外ではこれまでの中国主体から欧米に軸足を移し、新規顧客を開拓していく。また、VOC除去用途は、引き続き中国向けを中心に欧米も睨んだ海外展開を図る。

繊維事業では、産業繊維事業のポリエステル短繊維は、ポリエステル共重合技術などを活かした高付加価値品の開発・拡販を加速していく。ポリエステル高強力糸は、複合繊維の生産能力を更に高め、拡販を強化する。衣料繊維事業は、原糸・原繊開発に引き続き注力するとともに、ベトナム・インドネシア等の現地法人の活用などによる海外サプライチェーンの構築を加速していく。

研究開発については、経営資源を有効活用して、当社グループが保有する高分子重合・材料設計ならびに高分子改質・加工などのコア技術を発展・深化させるとともに、独自の構造制御技術などを更に強化し、高機能フィルム・樹脂、高耐熱フィルム、高機能不織布・繊維など成長を牽引する製品開発を加速していく。また、分析・評価技術やコンピューターシミュレーションの利用など、研究開発を支える基盤要素技術についても注力する。

財務体質の健全化については、当年度も有利子負債の削減に努める一方、予定通り、C種種類株式の全株式（発行総額100億円）につき、定款及び会社法の規定に基づき平成29年6月30日に取得、消却を実施した。今後も着実に業績を伸ばし、自己資本の蓄積、有利子負債の削減に努める。

ガバナンスについては、コンプライアンス体制の強化、PDCAサイクルの全社浸透等により、事業統制力の向上とリスクマネジメントの徹底を更に推進していく。また、従業員に内部通報制度に係る啓発を改めて実施することで、さらに規範意識を高め、不正を許さない組織風土への改革を進めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原燃料価格の変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び合成繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものである。また事業所などで使用される重油、天然ガスなどの燃料も含めて、石化原料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格への転嫁や生産性向上などの内部努力により吸収することができず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原燃料価格の変動が当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。これら為替レートの変動が生じた場合、円換算後の売上高やコストへの影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、為替変動と同様に当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱
- ・疫病などの流行

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟等にかかるもの

当社グループが事業を遂行していく上で、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

また、係争中の訴訟等についての判決等が当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社が、愛知県豊橋市（以下「豊橋市」）から昭和26年に譲り受けた工業用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して63億円の損害賠償金の支払及びこれに対する平成27年10月1日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を請求するよう求めている訴訟（当社は補助参加人として参加）で、平成30年2月8日に名古屋地方裁判所において、豊橋市長が当社に対し上記支払を請求するよう命ずる判決が下された。豊橋市長は、当該判決を不服として名古屋高等裁判所へ控訴（当社は補助参加人として参加）している。

(8) その他の主な変動要因にかかるもの

上記の他、事故、地震・台風・竜巻などの自然災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などが、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続する中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いた。一方で、欧米の通商政策による海外経済の不確実性や金融市場の変動などの影響が懸念され、地政学リスクへの不安も払拭されず、先行き不透明な状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表した中期経営計画「“G” round 20 ～ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ～ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G” (Growth、Global、Governance) の実現に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の売上高は128,388百万円(前期比1.7%増)、営業利益は11,658百万円(同7.0%減)、経常利益は9,972百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,081百万円(同9.4%増)となった。

事業セグメント別の経営成績は次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装分野は、季節商品の国内販売が堅調に推移し、コンビニエンスストア向け商品などの需要やインバウンド消費が拡大した。加えて、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品の売上も増加した。また、海外でも、好調なアジア市況を背景に、インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)が売上を伸ばした。工業分野は、好調な半導体市況に支えられ、電気・電子機器分野で好調に推移したほか、シリコーンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も好調であった。この結果、事業全体で増収となったが、原燃料価格上昇などの影響もあり、減益となった。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や海外向け自動車用途で売上、収益とも大幅に拡大した。ナイロン樹脂は、自動車用途などで堅調に推移したが、原燃料価格上昇の影響を大きく受けた。熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途での需要減少などにより低調に推移した。この結果、事業全体で増収減益となった。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途や建築資材用途などで売上を伸ばしたが、土木用途などで低調に推移した。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.(タスコ)は、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品では土木用途、カーペット用途などの販売が堅調に推移した。コットンスパンレースは、スキンケア用品などの生活資材用途が引き続き好調で、輸出も堅調に推移した。この結果、事業全体で増収となったが、大型設備投資の償却費計上などの影響もあり、減益となった。

以上の結果、高分子事業の売上高は58,516百万円(前期比6.3%増)、営業利益は9,401百万円(同6.3%減)となった。

[機能材事業]

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築土木用途での需要が伸び悩んだが、環境関連用途などは堅調に推移した。電子材料分野のICクロスは、高付加価値品である超薄物タイプを中心に、情報端末機器・ネットワーク関連用途での好調な需要に支えられ、販売が堅調に推移した。

ガラスビーズ事業では、電子部品や自動車部品などの工業用途が好調に推移し、路面標示用途も堅調に推移したが、原燃料価格上昇などの影響を受けた。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型を中心に好調に推移し、VOC除去用途、工業用途なども好調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は12,536百万円(同3.7%増)、営業利益は1,227百万円(同8.6%増)となった。

[繊維事業]

産業繊維事業では、構造改革の実施により事業規模は縮小したが、ポリエステル短繊維は、複合繊維などの高付加価値品の販売を進め、前期並みの売上を確保した。ポリエステル高強力糸は、土木用途などで低調に推移したが、高付加価値品の販売数量は増加し、計画どおりの収益を確保した。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野はワーキング用途を中心に好調に推移し、寝装分野も需要の回復により堅調に推移したが、レディース分野や原糸販売などは不振が続き、売上が減少した。海外向けでは、デニムの需要が回復し、好調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は53,612百万円（同3.5%減）、営業利益は1,290百万円（同33.2%減）となった。

[その他]

その他の事業については、売上高は3,723百万円（同5.3%増）、営業損失は277百万円（前期は578百万円の損失）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,721百万円減少し、26,169百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費などを加えた資金収入や、繊維事業における独占禁止法関連の支払いなどの支出により、9,739百万円の資金の増加（前期比46.2%減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、高分子事業を中心とした設備投資に伴う支出などにより、3,231百万円の資金の減少（前期は4,158百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、C種種類株式の取得及び消却などにより、17,207百万円の資金の減少（前期は19,089百万円の資金の減少）となった。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、(株)ユニオン、P. T. EMBLEM ASIA及びTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
高分子事業	58,828	8.8
機能材事業	9,111	4.9
繊維事業	5,109	△18.6
報告セグメント計	73,049	5.8
その他	—	—
合計	73,049	5.8

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

b. 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っている。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
高分子事業	58,516	6.3
機能材事業	12,536	3.7
繊維事業	53,612	△3.5
報告セグメント計	124,665	1.6
その他	3,723	5.3
合計	128,388	1.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要としている。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

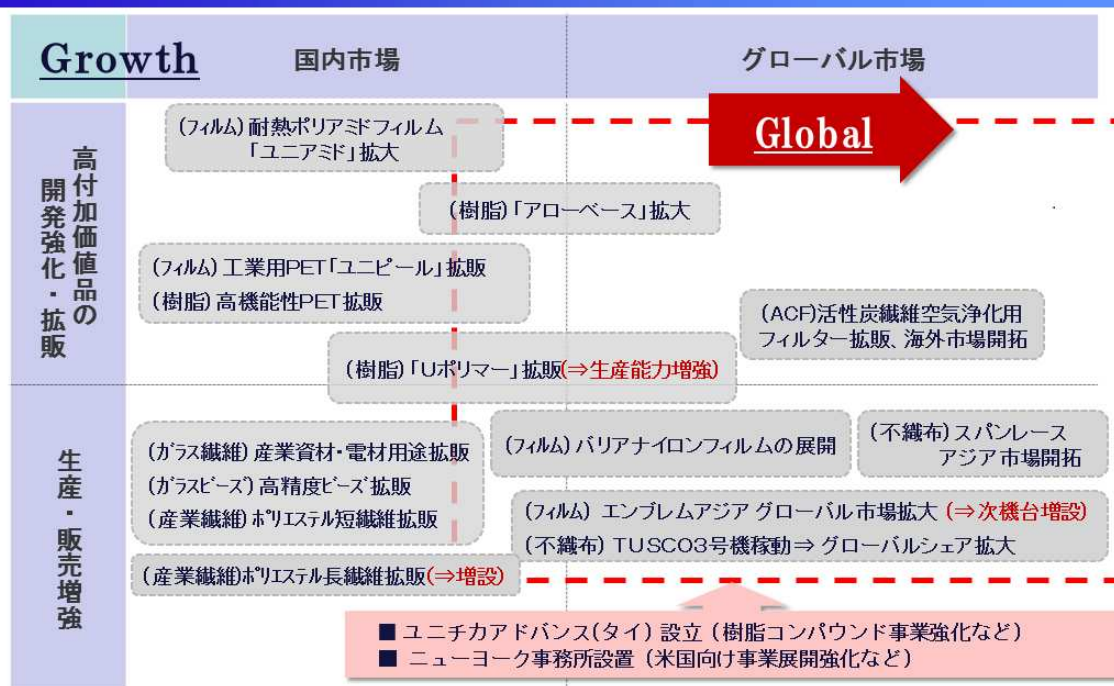
②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視している。また、中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage」では、最終年度である平成32年3月期の数値目標として、連結売上高1,400億円、営業利益134億円、経常利益102億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を、持続的成長に向けたひとつの通過点として掲げており、今後の成長への基盤強化のため、3つの“G”、Growth「事業成長戦略の推進」、Global「グローバル事業展開の強化・推進」、Governance「グループガバナンスの強化」という視点から施策を推進・実行し、その実現を目指している。

財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理している。

3つのGの実現 ~ “Growth”に向けた主施策と“Global”展開



ロ. 経営成績及び財政状態の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,169百万円（1.7%）増収の128,388百万円となった。構造改革の影響等で繊維事業が減収となったが、それ以外の事業で概ね堅調に推移したことにより、全体の売上が増加したためである。

b. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ879百万円（7.0%）減益の11,658百万円となった。高付加価値品の販売は増加したが、原燃料価格の上昇などによるコスト影響を大きく受け、全体では減益となった。セグメント別では、原燃料価格上昇の影響を大きく受けた高分子事業と繊維事業が減益となった。

c. 営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益は、327百万円（33.9%）減少の639百万円となり、営業外費用は、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などにより696百万円（23.1%）減少の2,325百万円となった。これらの要因と、営業利益段階での減益により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ510百万円（4.9%）減益の9,972百万円となった。

d. 特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益は、投資有価証券売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ187百万円（18.6%）減少の822百万円となった。一方、特別損失は、固定資産処分損の減少や、前連結会計年度に計上した独占禁止法関連損失などの影響により、前連結会計年度に比べ1,774百万円（51.6%）減少の1,666百万円となった。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損益の好転が大きく影響し、前連結会計年度に比べ692百万円（9.4%）増加の8,081百万円となった。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりである。当連結会計年度においては、特に原燃料価格等の上昇が当社グループの経営成績に影響を及ぼしたが、今後も原燃料価格や為替の変動などに迅速かつ柔軟に対応しながら、業績の拡大に努める。

f. 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,546百万円減少し、203,326百万円となった。これは、主として現金及び預金が減少したことや、繊維事業の事業撤退に関連した有形固定資産の減損損失の計上などによる固定資産の減少によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ4,012百万円減少し、162,596百万円となった。これは、主として有利子負債が減少したことによるものである。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,534百万円減少し、40,729百万円となった。これは、主としてC種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少したことによるものである。

ハ. セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析

当連結会計年度の事業セグメント別の経営成績については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりである。

ニ. 資本の財源及び資金の流動性について

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりである。

契約債務	年度別要支払額 (百万円)				
	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,450	2,450	—	—	—
長期借入金	102,801	2,720	100,041	39	—
リース債務	732	57	519	155	0

c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することとしている。また、運転資金の効率的な調達を行うため、当社と取引銀行1行との間で5,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、資金の流動性を確保している。なお、当連結会計年度末における借入実行残高はない。

財務体質の健全化については、在庫削減等による運転資金の効率化によって有利子負債の圧縮に努めている。

4 【経営上の重要な契約等】

合併関係

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	PT. GRAHA UPAYA MANDIRI 丸紅株式会社	インドネ シア	左記2社との共同出資によるナイロン 6同時二軸延伸フィルム製造販売会社 設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率60.00% (提出日現在:資本金US\$4,119万 当社出資比率86.46%) (平成7年11月15日P. T. EMBLEM ASIA設 立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会 社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン 6同時二軸延伸フィルム製造販売会社 設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日尤尼吉可高分子科 技(中国)有限公司設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合併会 社の存続する期間)

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は3,274百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用680百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム事業は、高付加価値品の展開および拡大を推進している。高耐熱性ポリアミドフィルムは、製品ブランドを「ユニアミド」と決定し、平成28年1月に当社宇治事業所(京都府宇治市)の既存設備を改造し、量産体制を整えた。すでに、耐熱性と溶融加工性が評価されポリアミドフィルムの代替としてモバイル機器向けに採用されており、販売量は着実に増加している。今後はFPC(フレキシブルプリント基板)および関連基材や、PEEK(ポリエーテルエーテルケトン)が使用されている振動板、耐熱性と無色透明性の特長を活かした各種工程フィルムなどへの展開を検討している。柔軟性のある有機系バリア層をナイロンフィルムに積層した新規バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」も平成27年10月に既存設備を改造し、量産化技術を確認した。ボイル・レトルト用途に対する高いガスバリア性能と食品の色目保持効果が格段に高いことから、漬物、惣菜、農産加工品を中心に採用が拡大している。シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」は、さらなる高品位用途へ対応できるように生産設備を改造し、量産化技術を確認した。これにより、表面の凹凸がほとんどない超平滑ユニピールを上市することができた。その他新規商品として、表面粗度がサンドマットと同等レベルで、フィルムを加熱してもオリゴマーによる汚染が極端に少ない高粗度PETフィルムを開発し、市場評価を進めている。

樹脂事業では、自動車などの軽量化に有効なナイロン系射出発泡用樹脂「フォーミロン」を平成28年3月にプレスリリースし、商品展開に注力しており、引き合いも増加している。当社固有のエンジニアリングプラスチックであるポリアリレート樹脂「Uポリマー」については、その広い温度域における性能、寸法の安定性から、スマートフォン、タブレット用途などのほか、自動車用LEDランプ用途で引き続き好調に販売を伸ばしているほか、新たに溶剤可溶タイプのポリアリレート樹脂「ユニファイナー」Vシリーズ、高耐熱成形用途Tシリーズについてもプレスリリースを平成28年3月に行った。優れた耐熱性と電気特性から、多用途で評価が進んでおり、早期実績化を目指している。高耐熱性ポリアミド樹脂である「ゼコット」は電気・電子用途のほか、摺動用途でも採用が進みつつある。オレフィン系エマルジョンである「アローベース」はエネルギー関連用途、食品用途などでの接着層、コーティング層として拡大しているほか、金属と樹脂といった異種材料の接着に効果が認められ引き合いが増加している。ポリエステル樹脂としては、ダイレクトブロー用に開発した共重合品のラインナップに耐衝撃グレードを加え、採用が拡大している。接着剤・コート剤用共重合ポリエステルである「エリテール」は耐熱グレードを開発し、電気・電子用途で求められる高性能化に対応している。また、ナノ多孔膜を形成することができるポリアミドワニスについては、リチウムイオン電池の熱暴走を防ぐ新たな技術として高い関心が寄せられ、ユーザーでの評価が続いている。ナノコンについては、メタリック着色、ピアノブラック着色等の高外観グレードで、家電関係や自動車関係に採用が増えており、特に注目度の高い欧州での自動車内装材への採用が始まった。中央研究所発の新素材技術として「セルロースナノファイバー配合ナイロン6」を平成28年4月にプレスリリースした。重合工程でセルロースナノファイバーを樹脂中にナノレベルで均一に分散させる独自の製造方法により得られるこの樹脂は、発泡成形すると気泡の大きさが均一になる特色があり、すでに複数のユーザーで評価が進んでいる。「樹脂化」、「軽量化」のキーワードで注目を浴びている。また、通常のフィラー配合樹脂では発現しない特性も確認されており、高機能化樹脂としての用途開発を推進している。

不織布事業においてスパンボンドでは、極太の異形断面糸形状である「ディラ」は、類をみない繊維構造で硬さと高通気性からフィルター材、ワイパー材他、多様な用途への展開を図り、採用実績に繋がっている。また、「ディラ」の特長を活かして、他不織布、他素材との複合品の開発も行っており、さらなる拡販を行う。農業分野へは多様なニーズに応えるべく開発を進めている。従来からのべたがけシートは透光・保温を兼ね備え、かつ、さらなる耐久性の向上を目指した開発を進めた結果、開発が完了し、昨年度から本格販売を行い、高評価を得ている。また、透明性を高めた高透光性シートや遮熱材と複合した遮熱性シートなど新たな用途への開発も進めている。土木分野ではメガソーラー向けの雑草抑制の防草シートなどの開発を行い、販売中である。タイ国における新機台の増設により、今までと違った素材を提供することが可能となり、新規用途を含めた開発を進めている。スパンレースではコットン素材の持つ優位性から国内外の衛材用途を中心に積極的な開発を推し進めている。撥水や抗菌等の機能性付与や他シートとの複合、柄付け等の意匠性の開発により採用実績に繋がっている。今後ともユーザーの要望に応える製品をタイムリーに提供できるよう開発を進めていく。

バイオマスプラスチック関連では、バイオマスプラスチックの普及に向けた研究開発を引き続き進めている。前述した「ゼコット」は、スーパーエンジニアリングプラスチックでありながらバイオマスを原料とした樹脂であり、ポリ乳酸を用いた環境素材「テラマック」とともに、ユニチカの高い環境意識を象徴した製品としての役割も期待されている。用途開発においては、それぞれの特性をユーザーのニーズと一致させることに注力しており、「ゼコット」

の電気、自動車用途への適用に加えて、「テラマック」の包装フィルム用マスターバッチや、後述の3Dプリンター用フィラメントなど、その成果を示す例が出てきている。このほかにも新規バイオマスプラスチックの開発に関して、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業である「木質バイオマスからの各種化学原料の一貫製造プロセスの開発」プロジェクトに平成25年度から参加し、次世代のバイオマスプラスチックの開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は1,932百万円である。

(2) 機能材事業

ガラス繊維事業では、産業資材用途で顧客ニーズに応えたガラスクロス及びそれら処理加工品の製品開発を進め、ユーザーから好評価を得ている。また、電子材料用途では、超薄クロスの生産技術革新に取り組むとともに、高性能な新規ICクロスも開発中である。

活性炭繊維関連では、液相分野においては、浄水器用及び工業フィルター用の高性能化とコストダウンにより国内外での競争力の強化を図っている。また、気相分野においては、自動車用に加え、空気清浄機やマスクなど、空気脱臭用の高性能化とコストダウンにより海外展開を進めていく。

業界で初めて製品化したナイロン6樹脂製の中空糸膜フィルターは、これまでの平膜タイプの同樹脂製フィルターに比べて高流量、かつ、長寿命であり、有機溶剤系での使用にも耐えられることから、半導体や化学分野で使用される薬液に含まれる不純物の除去などの用途で採用が続いている。さらに、高性能・高機能なフィルターを実現させるため、他素材も含めた研究開発を加速化している。

当事業に係る研究開発費は454百万円である。

(3) 繊維事業

繊維事業においては、多様化するライフスタイルに対応した衣料用途共通素材として、独自のポリマー、ノズル、紡糸・延伸技術による3層特殊断面のポリエステル長繊維素材「クールアート20」を平成28年に開発した。同素材は、これまでに無い高度な防透け性に加え、太陽光に含まれる紫外線遮蔽性、近赤外線遮蔽によるクーリング性及び軽量性を有する。すでに一部有カパレルでの採用が決定している。スポーツ、レディス、ユニフォームといった各分野での商品提案を進めており、高い評価を得ている。また、太陽光遮蔽性特殊セラミックを高濃度に練込んだポリエステル短繊維素材「サラブリーズ」を開発した。防透け性、紫外線遮蔽性、近赤外線遮蔽によるクーリング性といった機能は、これまで長繊維が中心であったが、新たに短繊維もラインアップすることにより、天然繊維調の表現も可能とした。

スポーツ用素材としては、当社独自の特殊加工技術により生地表面に微細な凹凸構造を形成し、長時間の降雨に優れた水滴転がり性を発揮する「タクティーム」シリーズの売上が急増している。国内外における展示会やオーストリアで開催された56th DORNBERN MAN-MADE FIBERS CONGRESSでの発信効果等により新たな問合わせも増加しており、今後はさらなる売上げ増が見込まれる。また、これまでは主にユニフォーム用途で展開していた難燃ビニロン繊維による難燃素材「ミューロンFR」をアウトドアウェア用にアレンジし提案した結果、大手アパレルでの採用が進んだ。

レディス用素材としては、新規ポリエステル素材として、特殊異型断面を持つ「セシェ6」を開発した。断面形状に起因する高発色性に加え、独特なドライタッチが特長で、一部有カパレルにて採用が始まっている。また、スウェード調タッチと独特のコンパクト感を兼ね備える「フィーリングソフ」も新たに市場へ投入し、安定的な売上で推移している。

さらに、メーカーズシャツ鎌倉（株）と共同で開発したドレスシャツ「SUVIN GOLD」を上市した。厳選されたコットン原料と当社が得意とする細番手紡績技術との組み合わせにより、これまでにない上質なドレスシャツが完成し、市場では発売間もなく完売となった。なお、本商品は平成28年度の経済産業省「モノづくりサプライチェーン再構築支援事業」に採択され、また、織研新聞社が主催する平成29年度「織研天然繊維特別賞」を受賞した。

ユニフォーム用素材としては、高耐久性防汚・制電素材「ナノアクア」を開発した。ポリエステル繊維と機能剤とのグラフト重合により、繰り返しの工業洗濯にも対応できる耐久性を有する。また、塩素系漂白剤による退色を抑制する「エバーズⅠ」（ポリエステル）、「エバーズⅡ」（ポリエステル／綿混）を開発し、さらには、「タクティーム」に国内外の基準をクリアする高視認性を付加した素材も開発した。これらの素材は、平成29年11月開催のユニフォーム総合素材展に出展した。

産業繊維事業では、ポリ乳酸紡糸技術による「Material Extrusion方式（熱で融解した造形材料を少しずつ積み重ねていく方式）」に使用される3Dプリンター用フィラメントの品揃えに加え、さらなる拡大や深化に貢献すべく開発を進めてきた『3Dプリンター用“感温性”フィラメント』を発表した。

このフィラメントは当社が得意とする独自の特殊ポリエステル樹脂により、造形後に安全な低温域で、自由な形状の変更を可能にする従来品にはない特徴を持っている。

今後、積極的にサンプルワークを進めて素材のブラッシュアップを行った上で、平成29年度中の販売を目指している。

当事業に係る研究開発費は202百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で4,129百万円の設備投資を実施した。

高分子事業では、ナイロンフィルム、不織布の生産設備の増強等により2,640百万円の設備投資を実施した。

機能材事業では、ガラス繊維、ガラスクロス等の生産設備の維持更新工事等により377百万円の設備投資を実施した。

繊維事業では、短繊維・長繊維の生産設備の維持更新工事等により322百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業 他	フィルム・樹 脂の製造設備 他	3,628	6,130	381	27,167 (252)	1	37,310	585
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	高分子事業 他	不織布の生産 設備他	1,353	2,495	89	8,777 (109)	0	12,715	143
垂井事業所 (岐阜県不破郡垂 井町)	高分子事業 他	不織布の生産 設備他	649	477	10	2,690 (83)	—	3,827	34

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は288百万円である。

2. 宇治事業所の設備の一部は、ユニチカ設備技術(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
日本エス テル(株)	岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	高分子 事業	ポリエステル 繊維・樹脂の 生産設備	1,882	2,080	148	3,431 (121)	—	7,542	220
ユニチカ テキスタ イル(株)	常盤工場 (岡山県 総社市)	繊維 事業	綿紡績・綿布 用機械装置等	156	112	3	42 (64)	—	314	45
ユニチカ グラスフ ァイバー (株)	垂井工場 (岐阜県 不破郡垂 井町)	機能材 事業	ガラスクロス の生産設備	239	460	33	245 (40)	—	978	120
ユニチカ グラスフ ァイバー (株)	京都工場 (京都府 宇治市)	機能材 事業	ガラス繊維の 生産設備	173	2,077	12	279 (6)	—	2,544	74
(株)ユニ オン	本社工場 (大阪府 枚方市)	機能材 事業	ガラスビーズ の生産設備	184	175	25	749 (6)	—	1,136	69

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース資 産	合計	
P. T. EMBLEM ASIA	インドネ シア	高分子 事業	ナイロンフィ ルムの生産設 備	342	4,559	8	166 (24)	—	5,076	219
THAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.	タイ	高分子 事業	ポリエステル スパンボンド 不織布の生産 設備	487	2,785	21	245 (22)	271	3,811	91

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡崎事業所	愛知県 岡崎市	繊維事業	産業資材用ポリ エステル長繊維 生産設備の増設	900	—	自己資本 及び借入 金	平成30年 4月	平成31年 8月	700トン/ 年

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	178,600,000
A種種類株式	21,740
B種種類株式	5,759
計	178,600,000

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第207回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数が178,600,000株となった。

2. 当社の各種類の株式の発行可能種類株式総数の合計は178,627,499株となるが、当社定款に定める発行可能株式総数は178,600,000株を記載している。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されていない。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,752,343	57,752,343	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1 単元株式数 100株
A種種類株式 （当該種類株式は 行使価額修正条項 付新株予約権付社 債券等である。）	21,740	21,740	非上場	(注) 2、3、 4 単元株式数 1株
B種種類株式 （当該種類株式は 行使価額修正条項 付新株予約権付社 債券等である。）	5,759	5,759	非上場	(注) 2、3、 5 単元株式数 1株
計	57,779,842	57,779,842	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第207回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(注) 2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりである。

(A種種類株式)

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加する。

(2) 取得価額の修正基準及び修正頻度

当初取得価額は、平成32年7月31日に先立つ連続する30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額とする。但し、当初取得価額の下限は35円とする。

取得価額は、平成33年1月31日（同日を含む。）以降、毎年1月末日及び7月末日において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額に修正され、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額の下限は当初取得価額の50%に相当する金額又は35円のうちいずれか高い方の金額とする。

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

(ア) 取得価額の下限

35円

(イ) 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

621, 142, 857株（累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しないことを前提とする。）

(4) 当社の決定によるA種種類株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無

当社は、払込期日以降いつでも、B種種類株式について発行済株式（発行会社が有するものは除く。）が存しない場合に限り、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる旨の取得条項が付されている。

(B種種類株式)

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加する。

(2) 取得価額の修正基準及び修正頻度

当初取得価額は、平成30年7月31日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値に相当する額とする。但し、当初取得価額の下限は35円とする。

取得価額は、平成31年1月31日（同日を含む。）以降、毎年1月末日及び7月末日において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値に相当する額に修正され、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額の下限は当初取得価額（但し、平成32年8月1日以降については、平成32年7月31日における取得価額）の50%に相当する金額又は35円のうちいずれか高い方の金額とする。

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

(ア) 取得価額の下限

35円

(イ) 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

164, 542, 857株（累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しないことを前提とする。）

(4) 当社の決定によるB種種類株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無

当社は、払込期日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、金銭を対価として、B種種類株式の全部又は一部を取得することができる旨の取得条項が付されている。

上記各種種類株式の（1）乃至（4）の詳細は、A種種類株式については下記（注）4の4.乃至6.、B種種類株式については下記（注）5の4.乃至6.を参照。

(注) 3. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりである。

(A種種類株式)

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容
該当事項はない。

(2) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(3) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(4) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はない。

(5) その他投資者の保護を図るために必要な事項
該当事項はない。

(B種種類株式)

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容
該当事項はない。

(2) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(3) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(4) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はない。

(5) その他投資者の保護を図るために必要な事項
該当事項はない。

(注) 4. A種種類株式の内容は、次のとおりである。

1. 剰余金の配当

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主とあわせて以下「A種種類株主等」という。）に対し、下記9. (1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。）を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 優先配当金の金額

A種種類株式1株当たりのA種優先配当金の額は、以下に定めるとおりとする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

(a) 1,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、1.20%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が平成27年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日（A種種類株式が最初に発行された日をいう。以下同じ。））（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、A種種類株式1株当たりのA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先配当金（但し、下記(b)に従ってA種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるA種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該剰余金の配当の基準日（以下「配当基準日」という。）の翌日（同日を含む。）から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がA種種類株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うA種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのA種種類株式（当社が有するものを除く。以下本(b)において同じ。）の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのA種種類株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 非累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記9. (1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額（以下「A種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1. (2) (a)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする。

3. 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、平成32年7月31日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に、A種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2. (3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

当初取得価額は、平成32年7月31日に先立つ連続する30取引日（以下、本(3)において「当初取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額とする。但し、当初取得価額が35円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「当初下限取得価額」という。）を下回る場合には、当初取得価額は当初下限取得価額とする。なお、当初取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値及び当初下限取得価額は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、平成33年1月31日（同日を含む。）以降、毎年1月末日及び7月末日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本(4)において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）に相当する額に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（但し、下記(6)の調整を受ける。）又は当初下限取得価額のうちのいずれか高い方の金額（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

(5) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

- ① 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

- ② 普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

- ③ 下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(5)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{－当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数－当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

- ④ 当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財

産の適正な評価額とする。以下本⑤において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①乃至③のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

① 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

② 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

③ その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(6) 下限取得価額及び当初下限取得価額の調整

上記(5)の規定により取得価額の調整を行う場合には、下限取得価額及び当初下限取得価額についても、「取得価額」を「下限取得価額」及び「当初下限取得価額」に読み替えた上で上記(5)の規定を準用して同様の調整を行う。

(7) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(8) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(7)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(9) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

A種種類株主は、平成30年7月31日以降いつでも、毎月15日(当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。)を償還請求が効力を生じる日(以下「償還請求日」という。)として、償還請求日の30取引日前までに当社に対して書面による通知(撤回不能とする。以下「償還請求事前通知」という。)を行った上で、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以

下「償還請求」という。)ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該償還請求に係るA種種類株式の数にA種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(1)においては、上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「償還請求日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。但し、償還請求日において償還請求がなされたA種種類株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求がなされたA種種類株式及び取得請求権の行使がなされたB種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が分配可能額を超えない範囲内においてのみA種種類株式及びB種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

(2) 取得請求等受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(3) 償還請求等の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記(2)に記載する取得請求等受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日以降いつでも、金銭対価償還日(以下に定義される。)の開始時において、B種種類株式について発行済株式(発行会社が有するものは除く。)が存しない場合に限り、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の60取引日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる(以下「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数にA種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.においては、上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

なお、A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

7. 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(2) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(3) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

(1) A種優先配当金、B種優先配当金、B種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先配当金、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額が第1順位(それらの間では同順位)、普通株主等に対する剰余金の配当が第2順位とする。

(2) A種種類株式、B種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、B種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、A種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、普通株式に係る残余財産の分配を第3順位とする。

(3) 本会社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(注) 5. B種種類株式の内容は、次のとおりである。

1. 剰余金の配当

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）又はB種種類株式の登録株式質権者（B種種類株主とあわせて以下「B種種類株主等」という。）に対し、下記9. (1)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「B種優先配当金」という。）を行う。なお、B種優先配当金に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 優先配当金の金額

B種種類株式1株当たりのB種優先配当金の額は、以下に定めるとおりとする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

(a) 1,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、2.374%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が平成27年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日（B種種類株式が最初に発行された日をいう。以下同じ。））（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてB種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、B種種類株式1株当たりのB種優先配当金の額は、その各配当におけるB種優先配当金（但し、下記(b)に従ってB種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるB種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該剰余金の配当の基準日（以下「配当基準日」という。）の翌日（同日を含む。）から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がB種種類株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うB種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのB種種類株式（当社が有するものを除く。以下本(b)において同じ。）の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのB種種類株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、B種種類株主等に対しては、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額（次号に定める。）の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてB種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当（当該事業年度より前の各事業年度に係るB種優先配当金につき本(4)に従い累積したB種累積未払配当金相当額（以下に定義される。）の配当を除く。また、上記(2)(b)に従ってB種優先配当金を計算したときは、上記(2)(a)に従い計算されるB種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の総額が、当該事業年度に係るB種優先配当金の額（当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)(a)に従い計算されるB種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)(a)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。）に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度以降の事業年度に累積する。この場合の累積額は、当該事業年度に係る定時株主総会の翌日（同日を含む。）以降においては、年率2.374%の利率で1年毎の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(4)に従い累積する金額（以下「B種累積未払配当金相当額」という。）については、下記9. (1)に定める支払順位に従い、B種種類株主等に対して配当する。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、下記9. (2)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、払込金額相当額に、B種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額（以下「B種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行わ

れないものとみなしてB種累積未払配当金相当額を計算する。なお、B種残余財産分配額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

B種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

B種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてB種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)(a)に従い計算されるB種優先配当金相当額とする。

3. 議決権

B種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

B種種類株主は、平成30年7月31日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。

(2) B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の数に、B種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2.(1)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

当初取得価額は、平成30年7月31日に先立つ連続する30取引日（以下、本(3)において「当初取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額とする。但し、当初取得価額が35円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「当初下限取得価額」という。）を下回る場合には、当初取得価額は当初下限取得価額とする。なお、当初取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値及び当初下限取得価額は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、平成31年1月31日（同日を含む。）以降、毎年1月末日及び7月末日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本(4)において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）に相当する額に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が当初取得価額（但し、平成32年8月1日以降については、平成32年7月31日における取得価額）の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（但し、下記(6)の調整を受ける。）又は当初下限取得価額のうちいずれか高い方の金額（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

(5) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

- ① 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

- ② 普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

- ③ 下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(5)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{－当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数－当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{＋新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

- ④ 当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本⑤において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはそ

の効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①乃至③のいずれかに該当する場合には、当社はB種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

① 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

② 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

③ その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(6) 下限取得価額及び当初下限取得価額の調整

上記(5)の規定により取得価額の調整を行う場合には、下限取得価額及び当初下限取得価額についても、「取得価額」を「下限取得価額」及び「当初下限取得価額」に読み替えた上で上記(5)の規定を準用して同様の調整を行う。

(7) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(8) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(7)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(9) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたB種種類株主に対して、当該B種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

B種種類株主は、平成30年7月31日以降いつでも、毎月15日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。）を償還請求が効力を生じる日（以下「償還請求日」という。）として、償還請求日の30取引日前までに当社に対して書面による通知（撤回不能とする。以下「償還請求事前通知」という。）を行った上で、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「償還請求」という。）ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該償還請求に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(1)においては、上記2.(1)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「償還請求日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。但し、償還請求日において償還請求がなされたB種種類株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求がなされたB種種類株式及び取得請求権の行使がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が分配可能額を超えない範囲内においてのみB種種類株式及びA種種類株式を取

得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったB種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

(2) 取得請求等受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(3) 償還請求等の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記(2)に記載する取得請求等受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、B種種類株主等に対して、金銭対価償還日の60取引日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、B種種類株式の全部又は一部を取得することができる（以下「金銭対価償還」という。）ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、B種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.においては、上記2. (1)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び上記2. (3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

なお、B種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

7. 譲渡制限

B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、B種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(2) 当社は、B種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(3) 当社は、B種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

(1) A種優先配当金、B種優先配当金、B種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通株主等」と総称する。）に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先配当金、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額が第1順位（それらの間では同順位）、普通株主等に対する剰余金の配当が第2順位とする。

(2) A種種類株式、B種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、B種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、A種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、普通株式に係る残余財産の分配を第3順位とする。

(3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月31日 (注) 1、2	37	577,560	18,749	45,047	18,749	23,134
平成26年7月31日 (注) 3	—	577,560	△44,947	100	△23,134	0
平成28年3月31日 (注) 4	—	577,560	—	100	25	25
平成29年6月30日 (注) 5	△10	577,550	—	100	—	25
平成29年10月1日 (注) 6	△519,771	57,779	—	100	—	25

(注) 1. 平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当の方法により、種類株式（A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式）を発行している。

2. 有償第三者割当

(A種種類株式)

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行） 21,740株

(B種種類株式)

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

割当先 株式会社みずほ銀行 3,635株
三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株

(C種種類株式)

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

割当先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合 10,000株

3. 平成26年7月31日（効力発生日）をもって資本金、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えている。

4. 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加である。

5. 平成29年6月30日付でC種種類株式の全てを取得し、同日付で消却を行っている。これに伴い、発行済株式総数が10千株減少し、発行済株式総数残高が577,550千株となった。

6. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、普通株式の発行済株式総数は519,771千株減少し、57,752千株となっている。

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	45	317	158	16	35,291	35,875	—
所有株式数 (単元)	—	167,394	23,120	28,033	97,731	82	259,461	575,821	170,243
所有株式数の 割合(%)	—	29.07	4.02	4.87	16.98	0.01	45.05	100.00	—

- (注) 1. 自己株式91,653株は、「個人その他」に916単元及び「単元未満株式の状況」に53株含まれている。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

②A種種類株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	21,740	—	—	—	—	—	21,740	—
所有株式数の 割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③B種種類株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	—	5,759	—	—	—	—	—	5,759	—
所有株式数の 割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,274	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,356	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,246	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,164	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	1,058	1.83
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	1,054	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	857	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	809	1.40
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	800	1.38
計	—	14,433	25.01

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位10名は、以下のとおりである。

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	32,745	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,460	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,646	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	10,581	1.84
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	10,540	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	8,576	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,130	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,093	1.40
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,000	1.39
計	—	144,116	25.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 21,740 B種種類株式 5,759	—	(1) 株式の総数等に記載のとおり
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 91,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,490,500	574,905	—
単元未満株式	普通株式 170,243	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,779,842	—	—
総株主の議決権	—	574,905	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権の数20個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	91,600	—	91,600	0.15
計	—	91,600	—	91,600	0.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第1号によるC種種類株式の取得、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

① 会社法第155条第1号によるC種種類株式の取得

区分	株式数 (株)	価格の総額 (千円)
取締役会 (平成29年3月21日) での決議状況 (取得日 平成29年6月30日)	10,000	11,949,589
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000	11,949,589
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 取締役会（平成29年3月21日）の自己株式の取得に関する決議内容のうち、取得日、決議株式数及び価額の総額以外の事項は次のとおりである。なお、平成29年6月30日付で当該取得及び消却を完了した。

1. 取得の相手方 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第1号投資事業有限責任組合
2. 株式の取得価額 1株につき1,194,958.9円
3. 取得後の株式の残数 0株

②会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価格の総額（千円）
取締役会（平成29年10月26日）での決議状況 （取得日 平成29年10月26日）	3,668	3,638
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,668	3,638
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	9,829	4,609
当期間における取得自己株式	864	590

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。当事業年度における取得自己株式9,829株の内訳は、株式併合前3,941株、株式併合後5,888株である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

①C種種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,000	11,949,589	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

②普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	94	54	87	50
その他 (株式併合による減少)	739,719	—	—	—
保有自己株式数	91,653	—	92,430	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)取得自己株式94株は、全て株式併合後に行ったものである。
2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会である。また、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の普通株式の配当については、この間の業績及び事業年度末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とすることに決定した。平成26年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当については、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種種類株式については1株につき12,000円、B種種類株式については1株につき23,740円に決定した。

なお、当社は連結配当規制適用会社である。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金
平成30年6月28日 定時株主総会決議	A種種類株式	260百万円	12,000円
	B種種類株式	136百万円	23,740円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	78	66	75	105	1,035 (96)
最低(円)	48	41	43	51	611 (77)

(注) 1. 株価の最高・最低は㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で併合を行っている。第208期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,026	1,035	857	854	804	702
最低(円)	888	811	813	796	660	611

(注) 株価の最高・最低は㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	監査室担当	注連 浩行	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年1月 総合企画部長兼情報システム推進 部長 15年1月 経営企画本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 20年6月 取締役上席執行役員 24年7月 取締役常務執行役員 26年6月 代表取締役社長執行役員 (現)	注5	普通株式 25
代表取締役 専務執行役員	管理本部長	安岡 正晃	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱UFJ銀 行) 入行 平成14年4月 (株)UFJ銀行 (現(株)三菱UFJ銀 行) 秋葉原法人営業部長兼支店長 16年4月 同行渋谷法人営業第一部長兼支店 長 18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現(株)三菱 UFJ銀行) 融資部副部長 18年5月 同行審査部長 20年6月 (株)モビット (現(株)SMBCモビッ ト) 代表取締役社長 25年6月 三菱UFJニコス(株)常勤監査役 27年2月 当社顧問 27年4月 専務執行役員 27年6月 代表取締役専務執行役員 (現)	注4	普通株式 2
代表取締役 常務執行役員	技術開発本部長 経営企画管掌	上埜 修司	昭和32年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年7月 金属繊維開発事業部グループ長 15年4月 社長室IR広報グループ長 20年5月 経営企画部長代理 21年1月 経営統括部長代理 23年6月 執行役員 技術開発本部長 兼中央研究所長 24年6月 取締役執行役員 24年7月 取締役上席執行役員 27年4月 取締役常務執行役員 27年6月 代表取締役常務執行役員 (現)	注5	普通株式 9
取締役 常務執行役員	高分子事業本部 長 兼 グロー バル推進管掌 東京駐在	榎田 晃	昭和31年1月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 フィルム製造部長 21年1月 フィルム事業管理室長 22年6月 執行役員 フィルム事業本部長代理 兼フィルム事業管理室長 25年7月 上席執行役員 フィルム事業本部長 27年4月 上席執行役員 高分子事業副本部長 兼フィルム事業部長 27年6月 取締役上席執行役員 30年6月 取締役常務執行役員 (現)	注4	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業(株) (現双日(株)) 入社 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株) (現双日(株)) 代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役 17年11月 (株)ファーストリテイリング 社外取締役 (現) 23年6月 (株)大京 社外取締役 (現) 27年6月 当社取締役 (現)	注4	普通株式 22
取締役 (非常勤)		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 日立造船(株) 入社 平成3年6月 同社船舶・防衛事業本部 管理部長 6年6月 同社理事 経理部長 10年6月 同社取締役 経理部長 13年6月 同社代表取締役専務 業務管理統括 17年4月 同社代表取締役社長 22年6月 同社代表取締役会長 兼 社長 25年4月 同社代表取締役会長 兼 C E O 28年4月 同社代表取締役会長 28年6月 (株)池田泉州銀行 社外取締役 29年4月 日立造船(株) 取締役相談役 29年6月 同社相談役 (現) 29年6月 (株)池田泉州銀行 取締役 (現) 29年6月 (株)池田泉州ホールディングス 社外取締役 (現) 29年6月 当社取締役 (現) 30年6月 O K K株式会社 社外取締役 (現)	注4	普通株式 1
監査役 (常勤)		森川 光洋	昭和33年1月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 経営統括部経営管理室長 21年6月 経営統括部経営管理室長 兼 重合事業部長 23年7月 経営統括部部長代理 兼 重合事業部長 24年7月 執行役員 経営統括部長 26年6月 上席執行役員 経営統括部長 兼 秘書室担当 27年4月 上席執行役員 管理副本部長 兼 人事総務部長 30年6月 監査役 (現)	注8	普通株式 7
監査役 (非常勤)		小畑 政信	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年2月 総合企画部主管 13年6月 東京総務部長 22年6月 人事総務部長 23年6月 執行役員 27年4月 顧問 27年6月 監査役 (現)	注6	普通株式 9
監査役 (非常勤)		河内 義人	昭和26年1月26日生	平成16年7月 洲本税務署長 17年7月 大阪国税局課税第一部審課長 19年7月 国税庁長官官房大阪派遣 首席国税庁監察官 21年7月 大阪国税局徴収部長 23年8月 税理士登録 27年6月 当社監査役 (現)	注6	普通株式 2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		福原 哲晃	昭和22年10月29日生	昭和52年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 久保井一匡法律事務所入所 61年4月 明和法律事務所開設 平成15年4月 瑞木総合法律事務所開設 25年4月 大阪弁護士会会長 29年6月 当社監査役(現)	注7	普通株式 0
計						普通株式 93

- (注) 1. 取締役 半林 亨、古川 実の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役 河内義人、福原哲晃の各氏は、社外監査役である。
3. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとしている。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制としている。
なお、取締役ではない執行役員は、次のとおりである。

役職名	氏名	職務分担
常務執行役員	長谷川 弘	繊維事業本部長 兼 ユニチカトレーディング㈱代表取締役会長
上席執行役員	富岡 弘之	機能材事業本部長 兼 ガラス繊維事業部長
上席執行役員	細田 雅弘	樹脂事業部長
上席執行役員	北野 正和	技術開発副本部長 兼 中央研究所長
上席執行役員	久内 克秀	経営企画本部長 兼 関連事業部長
執行役員	竹歳 寛和	特需部担当 兼 ユニチカトレーディング㈱代表取締役社長
執行役員	岡 和貴	グローバル推進事業部長 兼 グローバル企画管理部長
執行役員	吉村 哲也	不織布事業部長
執行役員	今村 高之	重合管理部長 兼 岡崎事業所長 兼 日本エステル㈱代表取締役社長
執行役員	松田 常俊	フィルム事業部長
執行役員	中西 雅之	フィルム事業部長代理 兼 包装フィルム営業部長
執行役員	藤井 実	ガラス繊維事業部長代理 兼 ガラス繊維業務室長

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 二郎	昭和20年6月4日生	昭和49年4月 弁護士登録 現在に至る。	普通株式 0

10. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお、平成30年6月分の役員持株会による取得株式数は、提出日(平成30年6月28日)現在確認が出来ないため、平成30年5月末現在の実質所有株式数を記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念により、社会的存在感のある企業を目指し、事業活動を行っている。また、迅速な意思決定、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示など、ステークホルダー重視の経営に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができると考えている。なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりである。

1. 株主の権利を重視し、株主間の平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会の実効性を高め、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、その役割・責務を果たす。
また、独立社外役員が高い実効性をもって適切に経営陣をモニタリングする。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の制度として監査役制度を採用しているほか、執行役員制度を導入している。取締役会による「経営意思決定・経営監督(ガバナンス)機能」と執行役員による「業務執行(マネジメント)機能」を明確化する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、一部を除き、取締役が執行役員を兼務する体制としている。

監査役制度、社外取締役、執行役員制度、任意の委員会設置などによりガバナンス体制は機能していると認識している。

a. 「取締役会」

当社の「取締役会」は、社外取締役2名を含む6名で構成されている。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場で助言を行う役割を有しており、経営の透明性、公正性を高めている。また、全監査役には、発言の機会と経営の意思決定の過程に関するチェックの機会が確保されている。取締役会は毎月1回定例開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されている。

b. 「経営会議」

当社は、経営全般の基本方針・課題等について取締役の討議を深めるとともに、経営課題の早期把握、施策立案に係る方針の決定の効率化・迅速化、施策のタイムリーな執行を図るため、全取締役で構成する「経営会議」を設置している。重要な案件は、「経営会議」において事前に十分審議、検討を重ねた上で取締役会に諮る体制となっている。「経営会議」は原則毎月開催されており、常勤監査役がオブザーバーとして同席するなど、経営の意思決定に関するチェックの機会も確保されている。

c. 「業務執行会議」

取締役、事業部門及び管理部門の責任者が各部門の業務執行の状況について相互に共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底や業務執行上の諸課題について協議・検討を行う「業務執行会議」を設置している。

「業務執行会議」は、社内取締役、事業部門及び管理部門の責任者で構成され、原則毎月開催されている。

d. 「監査役会」

当社の「監査役会」は、4名の監査役(うち常勤監査役は1名、社外監査役は2名)で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。

e. 「任意の委員会」

社外取締役を構成員に含む任意の委員会(指名委員会、報酬委員会)を設置し、透明性と公正性の確保に努めている。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・「ユニチカ行動憲章」「ユニチカ行動基準」を役員及び従業員が法令・定款・社会規範等を遵守した行動を取るための行動規範とする。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会が、コンプライアンスの推進についてグループ横断的に統括し、コンプライアンス委員長は、自ら法令・定款・社会規範等を遵守することを、役員及び従業員に表明し啓発する。
- ・コンプライアンス委員会は、法令・定款・社会規範等に違反があった場合には適切に対応し、再発防止措置等を策定する。また、法令・定款・社会規範等において疑義のある行為等について、役員及び従業員等が直接情

報提供を行う手段として、内部通報窓口をリスク・コンプライアンス主管部署及び社外弁護士事務所に設置・運営する。

- b. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・適性かつ合理的な職務権限及び意思決定ルートを定めた「権限規程」「職務分掌規程」等に則り、効率的な業務運営を行う。
- c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項
 - ・「文書管理規程」等に則り、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険については、それぞれに対応する委員会が、社内規程等に則り対応する。リスクマネジメント室は、必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。
 - ・営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を所管する部署が、社内規程等に則り対応する。
 - ・社長は、グループ横断的なリスクの管理と全社的対応の責任者を定める。また、新たに生じるリスクへ対応するために必要な場合、社長は速やかに責任者を定める。
 - ・それぞれのリスクに対応する委員会等は、リスクマネジメント委員会にリスクに係る報告を行う。リスクマネジメント委員会は、その対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・取締役は、各々担当するグループ会社に対し、コンプライアンス体制、情報の保存管理体制、リスクの管理体制及び効率的な職務執行体制を構築推進させる。
 - ・グループ会社取締役は、当該グループ会社において、コンプライアンス体制、情報の保存管理体制、リスクの管理体制及び効率的な職務執行体制を構築推進する。
 - ・グループ会社取締役は、定期的又は必要に応じ、当該グループ会社における各取締役の職務の執行状況について、当社に報告する。
 - ・グループ会社は、コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険については、社内規程等に則り対応する。また、グループ会社は、必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。
 - ・グループ会社における営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を所管する部署が、社内規程等に則り対応する。
 - ・グループ会社社長は、リスクの管理と全社的対応の責任者を定める。また、新たに生じるリスクへの対応のために必要な場合、グループ会社社長は速やかに責任者を定める。
 - ・グループ会社取締役は、親会社との取引を行うに当たり、取引条件等の適正を確保するものとする。
 - ・グループ会社におけるそれぞれのリスクに関する主管部署は、当該グループ会社取締役会にリスクに係る報告を行う。当該グループ会社取締役会は、その対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。
 - ・グループ会社は、適性かつ合理的な職務権限及び意思決定ルートを定めた規程等に則り、効率的な運営を行う。
 - ・グループ会社のリスク・コンプライアンス主管部署は、役員及び従業員等のコンプライアンスの状況を、定期的に当該会社の監査役又は監査役会に報告する。
 - ・法令・定款・社会規範等において疑義のある行為等について、グループ会社の役員及び従業員等が直接情報提供を行う手段として当社の内部通報窓口を使用することとし、グループ会社社長は従業員等に対し周知する。また、当社のリスクマネジメント室は、必要に応じ当該グループ会社に関する内部情報を当該グループ会社の取締役会に報告する。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築する。
- g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役業務を補助すべき使用人(以下「監査役スタッフ」という。)を置く。
- h. 監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役スタッフに対する指揮命令権は、監査役にあるものとし、取締役からの指揮命令は受けないものとする。ただし、監査役スタッフが他の業務を兼務する場合、監査役の指揮命令は監査役の監査を補助する職務に限る。
- i. 監査役スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役スタッフは、監査役からの指示に基づき業務を遂行するため、定期的又は必要に応じて監査役とのミーティングを行う。

- j. 監査役への報告に関する体制
 - ・役員及び従業員は、当社及び当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実や、法令・定款・社会規範等に違反する行為について、監査役に都度報告する。
- k. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - ・役員及び従業員は、監査役が定期的又は必要に応じて行うヒアリング等を通じて監査役にリスク及びコンプライアンスの状況について報告する。また、リスク・コンプライアンス主管部署は、必要に応じて内部通報窓口に係る情報等について監査役に報告する。
- l. グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・グループ会社は、定期的又は必要に応じて、当該グループ会社のリスク及びコンプライアンスの状況を当社のリスク・コンプライアンス主管部署に報告する。リスク・コンプライアンス主管部署はその状況を監査役に報告する。
- m. 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・報告を受けた監査役は、当該報告があった旨をリスク・コンプライアンス主管部署に通知する。リスク・コンプライアンス主管部署は、関係部署に対し、当該報告をした者につき不利な取り扱いをしないよう通知する。
- n. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役職務の執行について生ずる費用については、監査業務を妨げることのないよう適正に前払又は償還を行う。また、支出の都度、当社の経費処理手続に従い、適正に処理する。
- o. その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役、会計監査人及び内部監査部門は連携を保ち、監査機能の実効性を確保する。また、管理業務を担当する取締役は、定期的に重要な会議に関する情報について、監査役に報告する。
 - ・監査役と社長は、定期的に情報と意見を交換する。
- p. 反社会的勢力の排除のための体制整備
 - ・反社会的勢力に対しては、毅然とした対応をする旨「ユニチカ行動憲章」「ユニチカ行動基準」に記載し、グループの全役員・全従業員に徹底し、社内一丸となって体制を整える。

③ 内部監査及び監査役監査

当社の「監査役会」は4名の監査役(うち常勤監査役は1名、社外監査役は2名)で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。

監査役は、毎年定時株主総会終了後、速やかに会計監査人から監査計画の提示を受け、計画について意見交換を行っている。また、個々の監査の立会いを通じて、会計監査人から随時状況報告を受けるほか、年4回監査又はレビュー実施報告を受けるなど、連携をとっている。

内部監査部門は、監査役に適宜情報を提供するなど、十分連携をとっている。また、監査役は、内部監査部門立会いのもと必要に応じて担当部署の責任者からのヒアリングを行っている。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役は、過去に他社において代表取締役を務めるなど、経営者としての知見を有しており、取締役会において、議案審議等に関して、その知見に基づく発言を適宜行っている。

社外監査役は、1名は税理士、1名は弁護士の資格を有しており、取締役会及び監査役会において、議案審議等に関して、税理士・弁護士としての経験と財務、税務会計及び法律に関する知見に基づく発言を適宜行っている。このほか、社内監査役と意思疎通及び連携を十分とっており、また、監査役スタッフ及び内部監査部門、内部統制部門、経理部門、総務・法務部門の協力体制により、監査業務をサポートしている。会計監査人との関係では、主に年度の監査報告会等を通じて、会計監査報告を受けることなどにより、連携を図っている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

社外取締役の半林 亨氏は、豊富な経営経験を有し、平成16年以降は当社社外監査役、社外取締役を歴任され、当社経営の監督及び経営に対し有用な提言を行っており、社外取締役としての職務を独立的な立場で適切に遂行できると判断している。なお、出身元である双日株式会社と当社との間では取引関係が存在するが、売上高に占める割合が低く、当社に対する影響は希薄である。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、独立性が高いことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任している。

社外取締役の古川 実氏は、上場会社の代表取締役として、特に構造改革の実現に向けて優れた経営手腕を発揮されるなど、企業経営者としての豊富な経験と高い知見を有しており、社外取締役としての職務を独立的な立場で適切に遂行できると判断している。なお、出身元である日立造船株式会社と当社との間では取引関係が存在するが、売上高に占める割合が低く、当社に対する影響は希薄である。また、非業務執行取締役を務める株式会社池田泉州銀行と当社との間では取引関係が存在するが、借入金は当事業年度末の有利子負債及び総資産に占める割合が低く、当社に対する影響は希薄である。同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、独立性が高いことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任している。

社外監査役の河内義人氏は、税理士の資格を有しており、財務、税務、会計に関する知見が豊富であり、社外監査役としての職務を独立的な立場で適切に遂行できると判断している。なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、独立性が高いことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任している。

社外監査役の福原哲晃氏は、弁護士として企業法務に精通しているだけでなく、過去にも上場企業の社外監査役を長年勤めた経験もあり、豊富な経験と十分な知見を有しており、社外監査役として実効的な監査を遂行できると判断し、独立役員に選任している。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載している。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は三宅 昇、和田稔郎、伊東昌一の3名であり、監査補助者は公認会計士12名、その他21名である。

⑦ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	107	6
監査役 (社外監査役を除く。)	25	2
社外役員	30	6

ロ. 使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はない。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬については、主として役位及び各事業年度の業績・成果に応じて決定している。

⑧ 当社定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨定款に定めている。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めている。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

二. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

i. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行することを目的とするものである。

ii. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

iii. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

⑨ 種類株式に関する事項

イ. 単元株式数

普通株式の単元株式数は100株であるが、A種種類株式、B種種類株式には議決権がないため、単元株式数は1株としている。

ロ. 議決権の有無の差異及び内容の差異並びにその理由

普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式だが、A種種類株主、B種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。これは、資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
53銘柄 2,338百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	228	524	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	311	354	同上
大日本印刷(株)	200	240	同上
(株)大垣共立銀行	686	227	同上
(株)自重堂	122	174	同上
(株)T&Dホールディングス	54	88	同上
小林製薬(株)	11	60	同上
トモニホールディングス(株)	64	38	同上
(株)オンワードホールディングス	39	29	同上
大成ラミック(株)	9	26	同上
(株)池田泉州ホールディングス	48	22	同上
(株)紀陽銀行	9	15	同上
(株)サンエー化研	10	5	同上
丸東産業(株)	15	5	同上
イビデン(株)	0	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住江織物(株)	1,788	507	議決権行使の指図
岩谷産業(株)	624	404	同上
(株)T&Dホールディングス	142	229	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	287	58	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ナガイレーベン(株)	228	664	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	313	273	同上
大日本印刷(株)	100	219	同上
(株)自重堂	24	217	同上
(株)大垣共立銀行	68	183	同上
(株)T&Dホールディングス	54	92	同上
小林製薬(株)	11	88	同上
(株)オンワードホールディングス	42	39	同上
大成ラミック(株)	10	32	同上
トモニホールディングス(株)	64	30	同上
(株)池田泉州ホールディングス	48	19	同上
(株)紀陽銀行	9	15	同上
(株)サンエー化研	10	7	同上
丸東産業(株)	1	4	同上
イビデン(株)	0	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
住江織物(株)	178	511	議決権行使の指図
岩谷産業(株)	124	490	同上
(株)T&Dホールディングス	142	239	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	87	16	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	120	—	1	58	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	86	—	86	—
連結子会社	51	—	38	—
計	137	—	124	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるP. T. EMBLEM ASIAを含む2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っている。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるP. T. EMBLEM ASIAを含む2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、事業の規模・特性等の要素を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,030	26,395
受取手形及び売掛金	34,116	36,552
たな卸資産	※1、※2 25,704	※1 27,202
繰延税金資産	1,457	2,074
その他	3,375	2,899
貸倒引当金	△89	△84
流動資産合計	101,595	95,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,464	68,280
減価償却累計額	△57,114	△57,340
建物及び構築物（純額）	11,349	10,939
機械装置及び運搬具	177,972	174,207
減価償却累計額	△156,578	△151,126
機械装置及び運搬具（純額）	21,393	23,081
工具、器具及び備品	8,735	8,676
減価償却累計額	△7,814	△7,616
工具、器具及び備品（純額）	920	1,060
土地	※4 66,496	※4 65,071
リース資産	726	1,056
減価償却累計額	△604	△709
リース資産（純額）	121	346
建設仮勘定	3,508	1,155
有形固定資産合計	※2 103,791	※2 101,654
無形固定資産		
その他	2,035	2,139
無形固定資産合計	2,035	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,929	※3 2,840
出資金	8	8
長期貸付金	40	285
退職給付に係る資産	12	18
繰延税金資産	281	139
その他	1,205	1,220
貸倒引当金	△26	△20
投資その他の資産合計	4,450	4,492
固定資産合計	110,277	108,286
資産合計	211,872	203,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	18,968
短期借入金	※2 3,438	※2 2,450
1年内返済予定の長期借入金	※2、※6 2,756	※2、※6 2,720
リース債務	117	57
未払法人税等	1,167	676
賞与引当金	1,451	1,576
製品改修引当金	1,670	704
事業構造改善引当金	152	20
独占禁止法関連損失引当金	980	—
その他	8,954	8,509
流動負債合計	38,194	35,685
固定負債		
長期借入金	※2、※6 103,132	※2、※6 100,081
リース債務	483	674
繰延税金負債	9,191	9,551
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,580	※4 3,580
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	11,209	12,218
その他	810	799
固定負債合計	128,414	126,911
負債合計	166,608	162,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,400	16,451
利益剰余金	12,117	19,201
自己株式	△47	△55
株主資本合計	40,572	35,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	491
繰延ヘッジ損益	8	△2
土地再評価差額金	※4 6,415	※4 6,415
為替換算調整勘定	△2,856	△2,793
退職給付に係る調整累計額	△2,779	△2,644
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,467
非支配株主持分	※4 3,422	※4 3,564
純資産合計	45,264	40,729
負債純資産合計	211,872	203,326

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	126,219	128,388
売上原価	※1、※3 94,189	※1、※3 96,515
売上総利益	32,029	31,873
販売費及び一般管理費	※2、※3 19,491	※2、※3 20,214
営業利益	12,538	11,658
営業外収益		
受取利息	47	73
受取配当金	76	74
受取賃貸料	240	143
金利スワップ評価益	17	76
持分法による投資利益	13	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	94
償却債権取立益	266	—
その他	303	176
営業外収益合計	966	639
営業外費用		
支払利息	1,951	1,331
持分法による投資損失	—	54
為替差損	21	288
その他	1,048	650
営業外費用合計	3,021	2,325
経常利益	10,483	9,972
特別利益		
固定資産売却益	※4 784	※4 763
投資有価証券売却益	224	58
特別利益合計	1,009	822
特別損失		
固定資産処分損	※5 862	※5 349
事業構造改善費用	※6 1,223	※6 1,316
独占禁止法関連損失	※7 1,203	—
その他	151	—
特別損失合計	3,440	1,666
税金等調整前当期純利益	8,052	9,128
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,133
法人税等調整額	△271	△117
法人税等合計	793	1,015
当期純利益	7,258	8,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△130	31
親会社株主に帰属する当期純利益	7,389	8,081

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,258	8,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	11
繰延ヘッジ損益	216	△11
土地再評価差額金	△41	—
為替換算調整勘定	△206	32
退職給付に係る調整額	829	134
その他の包括利益合計	※1 844	※1 167
包括利益	8,103	8,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,242	8,279
非支配株主に係る包括利益	△138	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,401	5,708	△46	34,164
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			7,389		7,389
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	6,409	△0	6,407
当期末残高	100	28,400	12,117	△47	40,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	433	△203	6,474	△2,662	△3,608	434	3,338	37,936
当期変動額								
剰余金の配当								△997
親会社株主に帰属する当期純利益								7,389
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩			△17			△17		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	212	△41	△194	829	853	84	937
当期変動額合計	46	212	△58	△194	829	835	84	7,327
当期末残高	480	8	6,415	△2,856	△2,779	1,269	3,422	45,264

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,400	12,117	△47	40,572
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			8,081		8,081
自己株式の取得				△11,957	△11,957
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△11,949		11,949	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11,949	7,084	△8	△4,873
当期末残高	100	16,451	19,201	△55	35,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	8	6,415	△2,856	△2,779	1,269	3,422	45,264
当期変動額								
剰余金の配当								△997
親会社株主に帰属する当期純利益								8,081
自己株式の取得								△11,957
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△11	—	62	134	197	141	339
当期変動額合計	11	△11	—	62	134	197	141	△4,534
当期末残高	491	△2	6,415	△2,793	△2,644	1,467	3,564	40,729

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,052	9,128
減価償却費	4,526	4,868
事業構造改善費用	1,223	1,316
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	539	1,157
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△644	△110
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△960	△965
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	980	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	192	125
支払利息	1,951	1,331
固定資産処分損益 (△は益)	862	349
固定資産売却損益 (△は益)	△784	△763
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	1,659	△2,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,829	△1,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,298	1,473
その他	△1,295	△470
小計	20,183	13,270
利息及び配当金の受取額	124	148
利息の支払額	△2,058	△1,334
法人税等の支払額	△137	△1,236
独占禁止法関連の支払額	—	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,111	9,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△85
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	345	126
有形固定資産の取得による支出	△5,099	△3,535
有形固定資産の売却による収入	1,227	1,044
その他	△560	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,481	△982
長期借入れによる収入	※2 104,853	※2 95
長期借入金の返済による支出	※3 △124,234	※3 △3,155
配当金の支払額	△997	△997
自己株式(種類株式)の取得による支出	—	※4 △11,949
その他	△192	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,089	△17,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,133	△10,721
現金及び現金同等物の期首残高	42,023	36,890
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,890	※1 26,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、会社清算による減少1社である。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱赤穂ユニテックサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

㈱アドール

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は12社であり、それぞれの決算日は次のとおりである。

12月31日・・・P.T. EMBLEM ASIA等 11社

2月28日・・・UNITIKA (HONG KONG) LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～22年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 製品改修引当金

過去に納入した製品に不具合のあることが判明したことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修に係る支出に備えるため、必要と認められる額を見積り計上している。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止している。

⑥ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連する損失の将来の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び子会社は、「権限規程」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。

ただし、振当処理を行った為替予約については、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) 消費税等の処理

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた320百万円は、「金利スワップ評価益」17百万円、「その他」303百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,070百万円は、「為替差損」21百万円、「その他」1,048百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	16,300百万円	17,271百万円
仕掛品	6,575	6,838
原材料及び貯蔵品	2,828	3,091

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
たな卸資産	262百万円 (ー百万円)	ー百万円 (ー百万円)
有形固定資産	86,196 (78,551)	84,331 (76,919)
計	86,458 (78,551)	84,331 (76,919)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	396百万円 (110百万円)	60百万円 (60百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	74,720 (72,922)	73,950 (72,183)
計	75,116 (73,032)	74,010 (72,243)
上記の資産に対する根抵当権の極度額	3,500 (3,500)	3,500 (3,500)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券 (株式)	533百万円	485百万円

※4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額（税金相当額控除後）を純資産の部に計上している。

[連結子会社]

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価

- ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,885百万円	△3,876百万円

[当社]

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△670百万円	△606百万円

5 その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	5,000	5,000

※6 財務制限条項

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）をアレンジャー兼エージェントとする金銭消費貸借契約を締結している。当該契約には、財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数の貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。なお、当該契約書における財務制限条項は以下のとおりである。

①当社は、当該契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期末日における当社の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は平成28年3月に終了する決算期末日における当社の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。

②当社は、当該契約締日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないことを確約する。

なお、連結会計年度末における財務制限条項が付されている借入金残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	2,500百万円
長期借入金	97,500	94,630

7 偶発債務

当社が、愛知県豊橋市（以下「豊橋市」）から昭和26年に譲り受けた工業用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して63億円の損害賠償金の支払及びこれに対する平成27年10月1日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を請求するよう求めていた訴訟（当社は補助参加人として参加）で、平成30年2月8日に名古屋地方裁判所において、豊橋市長が当社に対し上記支払を請求するよう命ずる判決が下された。豊橋市長は、当該判決を不服として名古屋高等裁判所へ控訴（当社は補助参加人として参加）している。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
444百万円	644百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△15百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	604	690
退職給付費用	492	506
減価償却費	203	532
運送費及び保管料	4,043	4,210
賃金	4,256	4,382
技術研究費	2,899	2,887

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
3,142百万円	3,274百万円

※4 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主として土地の売却益である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
主として土地の売却益である。

※5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主として機械装置の除却損である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
主として機械装置の除却損である。

※6 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主として借入金繰上返済関連費用981百万円及び割増退職金の発生額177百万円である。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

主として構造改革に伴う減損損失1,164百万円及び割増退職金の発生額49百万円である。

事業構造改善費用として計上した減損損失は以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
兵庫県赤穂市	遊休資産	土地・機械及び装置	1,164

当社は、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがたたない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準に基づいて算定した正味売却可能価額としている。

※7 独占禁止法関連損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

独占禁止法関連損失には、独占禁止法関連損失引当金の繰入額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	292百万円	74百万円
組替調整額	△224	△58
税効果調整前	67	16
税効果額	△20	△4
その他有価証券評価差額金	46	11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	47	△16
組替調整額	179	—
税効果調整前	226	△16
税効果額	△10	5
繰延ヘッジ損益	216	△11
土地再評価差額金：		
税効果額	△41	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△206	32
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	456	△207
組替調整額	372	342
退職給付に係る調整額	829	134
その他の包括利益合計	844	167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	577,523	—	—	577,523
A種種類株式	21	—	—	21
B種種類株式	5	—	—	5
C種種類株式	10	—	—	10
合計	577,560	—	—	577,560
自己株式				
普通株式(注)	805	12	—	817
合計	805	12	—	817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月 29日 定時株主総会	A種種類株式	260百万円	12,000円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	B種種類株式	136百万円	23,740円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	C種種類株式	600百万円	60,000円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月 29日 定時株主総会	A種種類株式	260百万円	利益剰余金	12,000円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	B種種類株式	136百万円	利益剰余金	23,740円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	C種種類株式	600百万円	利益剰余金	60,000円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	577,523	—	519,771	57,752
A種種類株式	21	—	—	21
B種種類株式	5	—	—	5
C種種類株式（注）5	10	—	10	—
合計	577,560	—	519,781	57,779
自己株式				
普通株式（注）1、3、 4	817	13	739	91
C種種類株式（注）5	—	10	10	—
合計	817	23	749	91

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少519,771千株は、株式併合によるものである。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加3千株及び単元未満株式の買取りによる増加9千株（株式併合前3千株、株式併合後5千株）である。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少739千株は、株式併合によるもの（739千株）及び売渡によるもの（0千株）である。
 5. C種種類株式の増加10千株及び減少10千株は、取得及び消却を行ったことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月 29日 定時株主総会	A種種類株式	260百万円	12,000円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	B種種類株式	136百万円	23,740円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	C種種類株式	600百万円	60,000円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月 28日 定時株主総会	A種種類株式	260百万円	利益剰余金	12,000円	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	B種種類株式	136百万円	利益剰余金	23,740円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	37,030百万円	26,395百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140	△226
現金及び現金同等物	36,890	26,169

※2 長期借入れによる収入

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主としてシンジケートローン契約によるものである。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

※3 長期借入金の返済による支出

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主として金融支援の残高維持の解消によるものである。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

※4 自己株式(種類株式)の取得による支出

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
C種種類株式の取得によるものである。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)である。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアである。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年以内である。これら債務には、金利の変動リスクに晒されているものがある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、権限規程に従い、営業債権について、各事業部門におけるスタッフが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の権限規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用していた。この金利スワップ取引については、リファイナンスによって、金融支援による借入金の残高維持を前倒して解消した後も、契約を継続させている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,030	37,030	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,116	34,116	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,936	1,936	—
資産計	73,082	73,082	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,506	17,506	—
(2) 短期借入金	3,438	3,438	—
(3) 長期借入金	105,889	105,853	35
負債計	126,833	126,797	35
デリバティブ取引（※1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(79)	(79)	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示している。合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,395	26,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,552	36,552	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,895	1,895	—
資産計	64,842	64,842	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,968	18,968	—
(2) 短期借入金	2,450	2,450	—
(3) 長期借入金	102,801	102,790	11
負債計	124,221	124,210	11
デリバティブ取引（※1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示している。合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	459	459
非連結子会社株式及び関連会社株式	533	485

非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,030	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,116	—	—	—
合計	71,146	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,552	—	—	—
合計	62,947	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,438	—	—	—	—	—
長期借入金	2,756	2,747	100,330	27	26	—
合計	6,194	2,747	100,330	27	26	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,450	—	—	—	—	—
長期借入金	2,720	99,988	53	35	3	—
合計	5,171	99,988	53	35	3	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,606	878	728
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,606	878	728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	330	366	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	330	366	△36
合計		1,936	1,244	692

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,440	663	777
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,440	663	777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454	523	△68
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	454	523	△68
合計		1,895	1,186	708

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	345	224	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	345	224	—

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	126	58	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	126	58	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	16,061	2,627	△79	△79

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	709	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金 (予定取引)				取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定している。
	売建					
	米ドル		157	—	4	
	ポンド		57	—	0	
	買建					
	米ドル	463	—	8		
	為替予約取引	売掛金及び買掛金				(注)
	売建					
米ドル	544		—			
ポンド	2		—			
ユーロ	29		—			
買建						
米ドル	171	—				

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金 (予定取引)				取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定している。
	売建					
	米ドル		4	—	△0	
	ポンド		1	—	0	
	買建					
	米ドル	315	—	△3		
	為替予約取引	売掛金及び買掛金				(注)
	売建					
米ドル	546		—			
ポンド	2		—			
ユーロ	30		—			
買建						
米ドル	440	—				
タイバーツ	12	—				

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,929百万円	12,654百万円
勤務費用	1,125	1,157
利息費用	57	68
数理計算上の差異の発生額	△425	324
退職給付の支払額	△1,018	△541
その他	△13	△13
退職給付債務の期末残高	12,654	13,649

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,430百万円	1,457百万円
数理計算上の差異の発生額	36	114
事業主からの拠出額	12	12
退職給付の支払額	△22	△134
年金資産の期末残高	1,457	1,449

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,629百万円	12,523百万円
年金資産	△1,457	△1,449
	10,172	11,074
非積立制度の退職給付債務	1,024	1,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,197	12,200
退職給付に係る負債	11,209	12,218
退職給付に係る資産	12	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,197	12,200

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,125百万円	1,157百万円
利息費用	57	68
数理計算上の差異の費用処理額	417	394
過去勤務費用の費用処理額	△50	△50
確定給付制度に係る退職給付費用	1,549	1,569

(注) 上記のほか、割増退職金を前連結会計年度177百万円、当連結会計年度49百万円計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△50百万円	△50百万円
数理計算上の差異	879	185
合 計	829	134

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	200百万円	150百万円
未認識数理計算上の差異	△2,979	△2,794
合 計	△2,779	△2,644

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	82%	87%
債券	—	—
現金及び預金	8	3
その他	10	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度90%、当連結会計年度90%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

当社の年金資産は退職給付信託がその大部分を占めており、その評価損益及び実現損益に基づく長期期待運用収益率の見積りが困難であるため、長期期待運用収益率を設定していない。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.4%
長期期待運用収益率	—	—

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していない。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度141百万円、当連結会計年度144百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32百万円	32百万円
賞与引当金	454	492
退職給付に係る負債	4,267	4,524
事業構造改善引当金	54	6
独占禁止法関連損失引当金	301	—
製品改修引当金	581	245
減損損失	2,615	1,901
繰越欠損金	10,875	9,751
固定資産等未実現利益消去額	993	975
たな卸資産	201	184
その他	990	1,407
繰延税金資産小計	21,370	19,520
評価性引当額	△18,269	△16,316
繰延税金資産合計	3,101	3,204
繰延税金負債		
退職給付信託	△626	△614
土地	△9,709	△9,709
その他有価証券評価差額金	△211	△216
その他	△6	△1
繰延税金負債合計	△10,554	△10,543
繰延税金資産・負債(△)の純額	△7,453	△7,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
加算永久差異	1.7	0.4
減算永久差異	△0.1	△0.3
住民税均等割	0.6	0.5
税額控除	△1.5	△1.7
連結子会社税率差異	△1.2	0.1
税効果未認識未実現損益	△1.7	△2.8
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	△17.3	△15.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△1.5	—
持分法による投資損益	△0.0	0.2
その他	0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	11.1

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしている。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っている。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,057	12,089	55,535	122,682	3,536	126,219	—	126,219
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,955	894	962	10,812	1,142	11,954	△11,954	—
計	64,013	12,983	56,497	133,494	4,679	138,174	△11,954	126,219
セグメント利益又は損失 (△)	10,035	1,130	1,932	13,098	△578	12,520	17	12,538
セグメント資産	100,528	17,118	48,869	166,516	10,912	177,429	34,443	211,872
その他の項目								
減価償却費	3,165	368	541	4,074	66	4,140	385	4,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,539	328	275	4,143	44	4,187	1,436	5,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額34,443百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれている。

(3) 減価償却費の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,436百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,516	12,536	53,612	124,665	3,723	128,388	—	128,388
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,486	912	792	11,191	1,167	12,359	△12,359	—
計	68,003	13,449	54,404	135,857	4,891	140,748	△12,359	128,388
セグメント利益又は損失 (△)	9,401	1,227	1,290	11,919	△277	11,642	16	11,658
セグメント資産	107,088	17,478	46,287	170,855	8,767	179,623	23,702	203,326
その他の項目								
減価償却費	3,451	367	490	4,309	13	4,323	544	4,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,658	403	340	3,402	48	3,450	1,203	4,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (2) セグメント資産の調整額23,702百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額544百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,203百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州他	合計
97,463	17,993	10,762	126,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州他	合計
98,736	19,124	10,527	128,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

事業構造改善費用に含めて計上している減損損失が「繊維事業」において1,164百万円ある。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	58円00銭	160円75銭
1株当たり当期純利益	110円82銭	133円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円47銭	89円40銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が算定されている。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,264	40,729
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,919	31,460
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(37,499)	(27,499)
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(397)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,422)	(3,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,345	9,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,670	57,660

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,389	8,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	997	397
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(397)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,391	7,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,671	57,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	997	397
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(397)
普通株式増加数(千株)	70,903	32,732
(うち優先株式数(千株))	(70,903)	(32,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,438	2,450	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,756	2,720	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	117	57	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	103,132	100,081	1.09	平成34年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	483	674	—	平成35年6月
その他有利子負債				
従業員預り金（1年以内返済）	2,412	2,540	1.32	—
その他（1年以内返済）	10	10	0.01	—
合計	112,351	108,535	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99,988	53	35	3
リース債務	264	254	80	74

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,382	63,064	95,234	128,388
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,084	5,502	8,476	9,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,470	4,752	6,960	8,081
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	41.12	78.96	115.50	133.25

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	41.12	37.83	36.55	17.74

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,306	18,511
受取手形	1,554	1,922
電子記録債権	1,347	1,868
売掛金	※2 20,161	※2 22,501
商品及び製品	11,205	11,632
仕掛品	1,598	1,764
原材料及び貯蔵品	857	1,040
前渡金	26	63
前払費用	327	378
繰延税金資産	1,400	1,512
関係会社短期貸付金	3,477	3,157
営業外受取手形	2,596	2,985
短期債権	※2 1,294	※2 1,692
その他	—	0
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	75,139	69,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,530	5,407
構築物	1,251	1,183
機械及び装置	9,878	9,251
車両運搬具	26	43
工具、器具及び備品	605	694
土地	55,467	54,306
リース資産	94	52
建設仮勘定	647	794
有形固定資産合計	※1 73,502	※1 71,735
無形固定資産		
ソフトウェア	1,911	2,024
その他	73	22
無形固定資産合計	1,984	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,338
関係会社株式	23,771	23,771
出資金	3	3
関係会社出資金	2,031	2,031
関係会社長期貸付金	24,265	24,283
破産更生債権等	2	6
長期前払費用	286	236
長期差入保証金	506	454
その他	53	53
貸倒引当金	△10,250	△10,962
投資損失引当金	△1,616	△1,613
投資その他の資産合計	41,435	40,603
固定資産合計	116,922	114,385
資産合計	192,061	183,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	676	796
買掛金	※2 11,152	※2 12,094
短期借入金	1,250	650
1年内返済予定の長期借入金	※1、※4 2,500	※1、※4 2,500
リース債務	105	48
未払金	※2 1,759	※2 1,980
未払費用	※2 1,151	※2 1,135
未払法人税等	875	481
前受金	111	63
預り金	※2 844	※2 2,778
従業員預り金	2,371	2,513
賞与引当金	761	812
事業構造改善引当金	129	20
独占禁止法関連損失引当金	980	—
その他	※2 821	※2 951
流動負債合計	25,492	26,825
固定負債		
長期借入金	※1、※4 97,500	※1、※4 94,630
リース債務	467	372
繰延税金負債	10,380	10,451
再評価に係る繰延税金負債	2,353	2,353
長期預り保証金	25	22
退職給付引当金	7,476	8,521
役員退職慰労引当金	4	4
関係会社事業損失引当金	1,402	508
資産除去債務	84	85
その他	※2 636	※2 618
固定負債合計	120,332	117,567
負債合計	145,825	144,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	28,470	16,521
資本剰余金合計	28,495	16,546
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,648	17,366
利益剰余金合計	12,648	17,366
自己株式	△45	△53
株主資本合計	41,199	33,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	491
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,556	4,556
評価・換算差額等合計	5,036	5,048
純資産合計	46,236	39,007
負債純資産合計	192,061	183,401

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 79,040	※1 81,112
売上原価	※1 56,912	※1 58,726
売上総利益	22,127	22,386
販売費及び一般管理費	※1、※2 12,304	※1、※2 12,848
営業利益	9,823	9,537
営業外収益		
受取利息	※1 396	※1 347
受取配当金	75	73
受取賃貸料	※1 279	※1 180
その他	※1 314	※1 427
営業外収益合計	1,065	1,029
営業外費用		
支払利息	※1 1,809	※1 1,292
賃貸施設維持費	114	47
為替差損	52	256
その他	※1 823	※1 608
営業外費用合計	2,800	2,204
経常利益	8,088	8,362
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	220	58
抱合せ株式消滅差益	2,660	—
貸倒引当金戻入額	842	216
投資損失引当金戻入額	66	3
特別利益合計	3,805	277
特別損失		
固定資産処分損	544	519
関係会社事業損失引当金繰入額	168	30
事業構造改善費用	※3 1,283	※3 1,253
独占禁止法関連損失	※4 1,203	—
その他	171	—
特別損失合計	3,370	1,802
税引前当期純利益	8,523	6,837
法人税、住民税及び事業税	708	1,167
法人税等調整額	△31	△46
法人税等合計	677	1,121
当期純利益	7,845	5,715

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	25	28,470	28,495	5,782	5,782
当期変動額						
剰余金の配当					△997	△997
当期純利益					7,845	7,845
土地再評価差額金の取崩					17	17
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	6,865	6,865
当期末残高	100	25	28,470	28,495	12,648	12,648

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44	34,334	431	△183	4,574	4,822	39,157
当期変動額							
剰余金の配当		△997					△997
当期純利益		7,845					7,845
土地再評価差額金の取崩		17			△17	△17	－
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		－					－
自己株式の消却		－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	182		231	231
当期変動額合計	△0	6,864	48	182	△17	213	7,078
当期末残高	△45	41,199	480	△0	4,556	5,036	46,236

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	25	28,470	28,495	12,648	12,648
当期変動額						
剰余金の配当					△997	△997
当期純利益					5,715	5,715
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△11,949	△11,949		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△11,949	△11,949	4,717	4,717
当期末残高	100	25	16,521	16,546	17,366	17,366

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45	41,199	480	△0	4,556	5,036	46,236
当期変動額							
剰余金の配当		△997					△997
当期純利益		5,715					5,715
土地再評価差額金の取崩		－					－
自己株式の取得	△11,957	△11,957					△11,957
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	11,949	－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	0		11	11
当期変動額合計	△8	△7,240	11	0	－	11	△7,228
当期末残高	△53	33,959	491	0	4,556	5,048	39,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

期間で均等に償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌事業年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社への事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(8) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連する損失の将来の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用している。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた876百万円は、「為替差損」52百万円、「その他」823百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	70,205百万円	68,563百万円
担保に係る債務		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	69,342百万円	68,663百万円
その他	3,500	3,500
計	72,842	72,163

上記のほか、以下の子会社の有形固定資産が上記債務の担保に供されている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大阪染工㈱	4,883百万円	4,886百万円
ユニチカテキスタイル㈱	2,981	1,848
ユニチカグラスファイバー㈱	2,493	2,525

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,007百万円	7,127百万円
短期金銭債務	3,659	5,788
長期金銭債務	217	162

3 その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	5,000	5,000

※4 財務制限条項

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）をアレンジャー兼エージェントとする金銭消費貸借契約を締結している。当該契約には、財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数の貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。なお、当該契約書における財務制限条項は以下のとおりである。

①当社は、当該契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期末日における当社の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は平成28年3月に終了する決算期末日における当社の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。

②当社は、当該契約締日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないことを確約する。

なお、事業年度末における財務制限条項が付されている借入金残高は以下のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	2,500百万円
長期借入金	97,500	94,630

5 保証債務

当社は、下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ユニチカスパークライト(株)	487百万円	429百万円
ユニチカグラスファイバー(株)	54	—
尤尼吉可（上海）貿易有限公司	49	25
計	591	455

6 偶発債務

当社が、愛知県豊橋市（以下「豊橋市」）から昭和26年に譲り受けた工業用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して63億円の損害賠償金の支払及びこれに対する平成27年10月1日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を請求するよう求めていた訴訟（当社は補助参加人として参加）で、平成30年2月8日に名古屋地方裁判所において、豊橋市長が当社に対し上記支払を請求するよう命ずる判決が下された。豊橋市長は、当該判決を不服として名古屋高等裁判所へ控訴（当社は補助参加人として参加）している。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,074百万円	14,134百万円
仕入高	16,831	17,245
営業取引以外の取引による取引高	17,287	16,084

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	375百万円	419百万円
退職給付費用	353	375
減価償却費	125	454
運送費及び保管料	2,963	3,043
貸金	2,273	2,404
技術研究費	2,765	2,742

※3 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主として借入金繰上返済関連費用981百万円、事業整理に伴う整理損失154百万円及び割増退職金の発生額116百万円である。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

主として構造改革に伴う減損損失1,164百万円、事業整理に伴う整理損失45百万円及び割増退職金の発生額12百万円である。

事業構造改善費用として計上した減損損失は以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
兵庫県赤穂市	遊休資産	土地・機械及び装置	1,164

当社は、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当事業年度において、今後の使用見込みがたたない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準に基づいて算定した正味売却可能価額としている。

※4 独占禁止法関連損失

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

独占禁止法関連損失には、独占禁止法関連損失引当金の繰入額を含んでいる。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,510百万円、関連会社株式261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,510百万円、関連会社株式261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	518百万円	518百万円
関係会社出資金	438	438
貸倒引当金	3,141	3,359
投資損失引当金	494	493
賞与引当金	234	248
退職給付引当金	3,137	3,418
関係会社事業損失引当金	429	155
独占禁止法関連損失引当金	301	—
減損損失	1,104	1,400
繰越欠損金	6,413	5,559
その他	1,086	995
繰延税金資産小計	17,299	16,587
評価性引当額	△15,729	△14,983
繰延税金資産合計	1,570	1,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△211	△216
退職給付信託	△626	△614
土地	△9,709	△9,709
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△10,550	△10,542
繰延税金資産・負債(△)の純額	△8,980	△8,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
加算永久差異	1.0	0.2
減算永久差異	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.2	0.3
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	△11.0	△12.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.4	—
税額控除	△2.0	△2.0
抱合せ株式消滅差益	△9.6	—
寄附金損金不算入額	0.1	0.1
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	16.4

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	30,808	396	232	489	30,972	25,564
	構築物	6,998	48	60	112	6,986	5,802
	機械及び装置	97,644	1,167	2,035 (3)	1,613	96,776	87,524
	車両運搬具	328	31	35	12	324	281
	工具、器具及び備品	5,403	303	414	199	5,291	4,596
	土地	55,467 [6,910]	—	1,161 [—] (1,161)	—	54,306 [6,910]	—
	リース資産	658	10	8	52	660	607
	建設仮勘定	647	2,093	1,946	—	794	—
	計	197,956 [6,910]	4,051	5,895 [—] (1,164)	2,480	196,112 [6,910]	124,377
無形 固定資産	ソフトウェア	—	—	—	348	2,669	645
	リース資産他	—	—	—	53	395	373
	計	—	—	—	402	3,065	1,019

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。
3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄については、取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,265	1,020	309	10,977
投資損失引当金	1,616	—	3	1,613
賞与引当金	761	812	761	812
事業構造改善引当金	129	—	109	20
独占禁止法関連損失引当金	980	—	980	—
役員退職慰労引当金	4	—	—	4
関係会社事業損失引当金	1,402	30	924	508

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式100株、A種種類株式1株、B種種類株式1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社ウェブサイト (https://www.unitika.co.jp/ir/notice/) に掲載している。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第207回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第207期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第208期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第208期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

（第208期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年7月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

事業年度（第205期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

事業年度（第206期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成30年6月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第207期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニチカ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニチカ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ユニチカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第208期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 注連 浩行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はない。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。) (大阪本社) 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長注連浩行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社17社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している11事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。